

データで見る

日本経済の実態（国際比較）

1. 米国ドル・ベースで見る日本経済の実態（主要先進国との比較）
 2. 日本経済の実体と構造
 3. 「金が天下に回らない」！ アベノミクスとその継承が物価高と経済低迷の原因
-

2025年11月

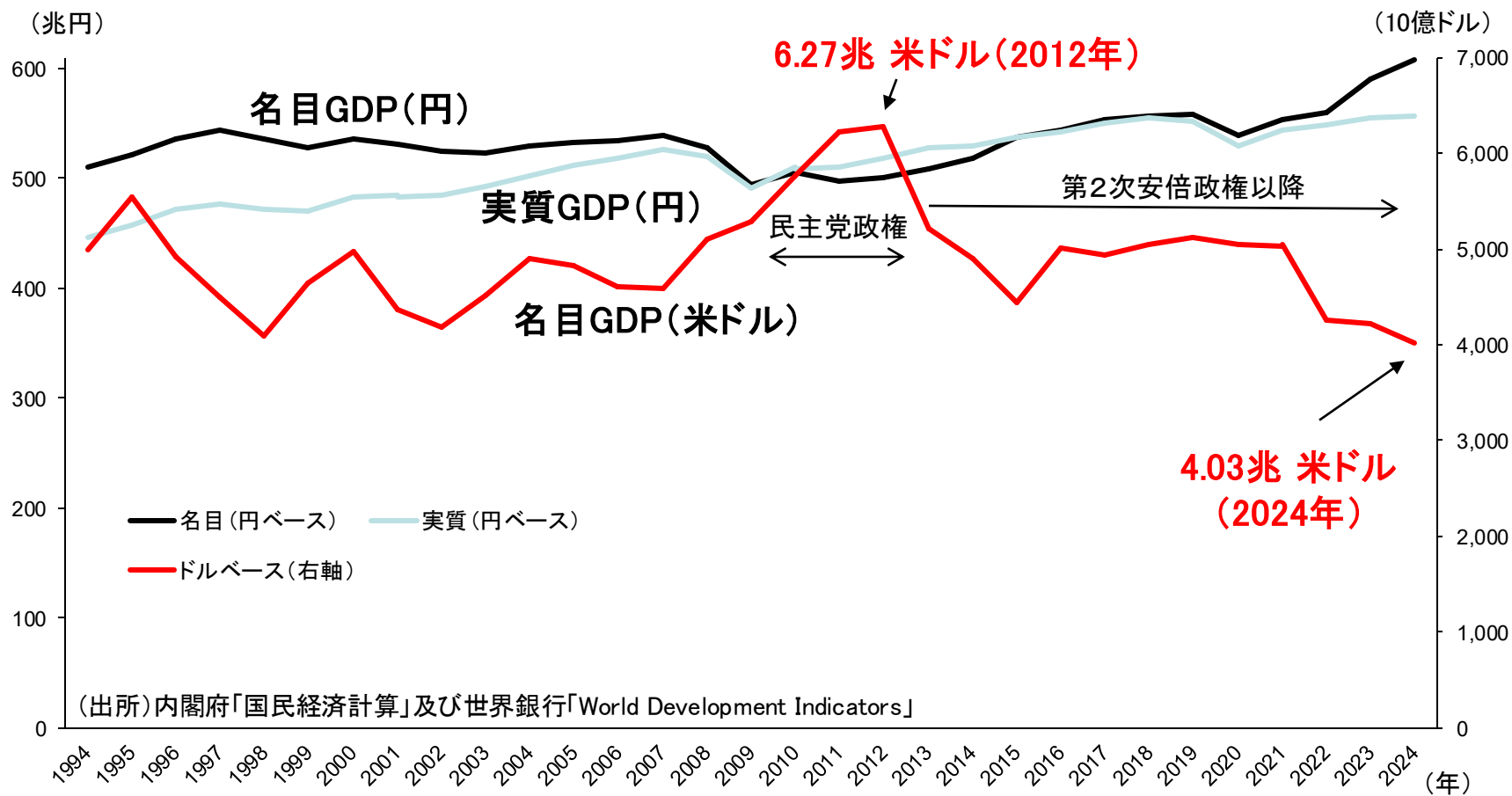
衆議院議員

吉良州司

第二次安倍政権時とそれ以降の自民政権下の米ドルベースGDPは民主党政権時を上回ったことがない

日本の名目GDP、実質GDP、名目GDP(USドル)の推移

<ポイント>
米ドルベースの日本のGDPは民主党政権時代の方が大きく、第2次安倍政権発足後は一度も民主党政権時代のGDP6.2兆ドルを上回ったことはない。岸田・石破政権の2024年は4.03兆ドルと2兆ドルも下回っていることをほとんどの国民は認識していない。



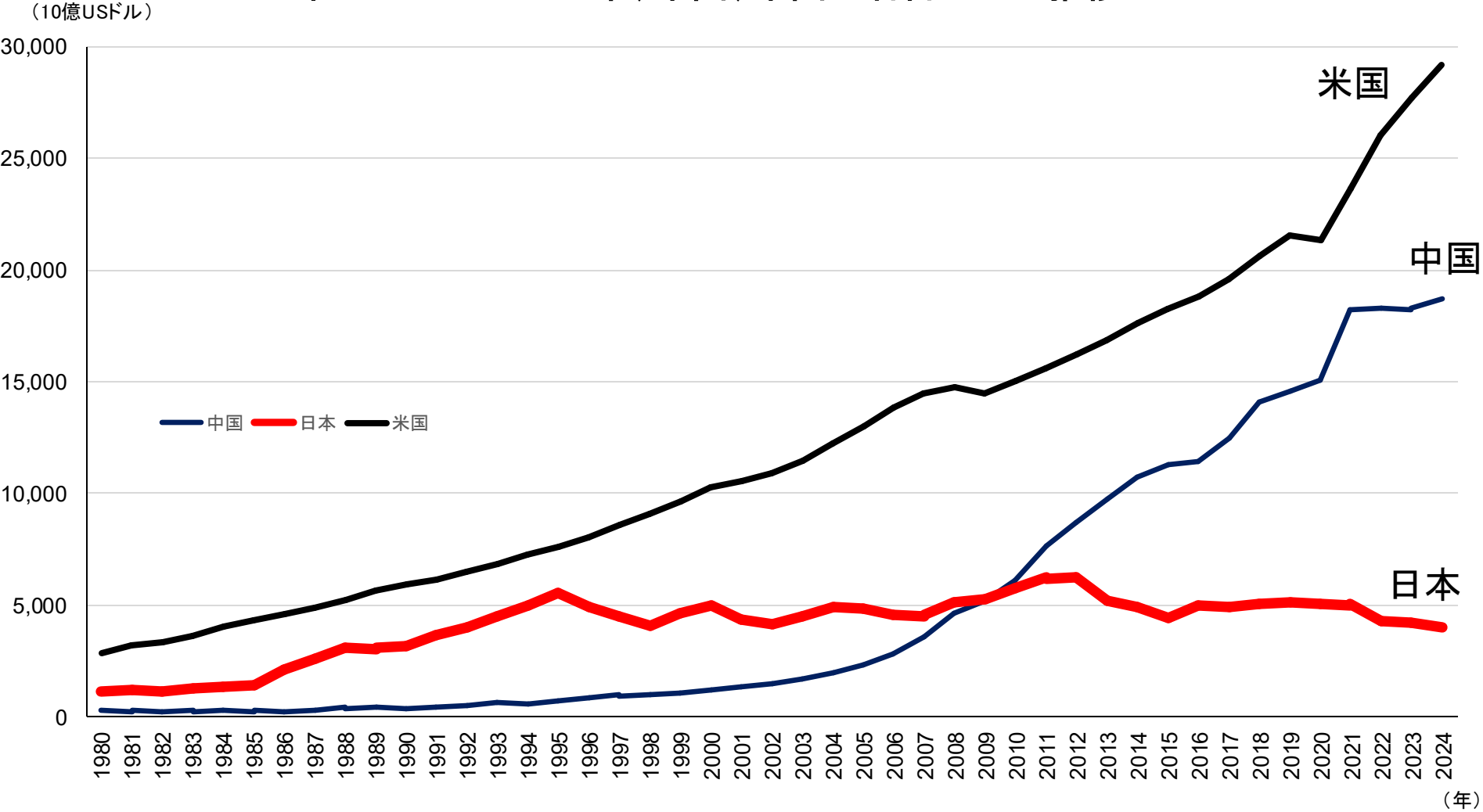
名目GDP(USドル)の推移(2010年～2024年)

単位: 10億ドル

民主党政権 ← → 安倍政権														
2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
5,759	6,233	6,272	5,212	4,897	4,445	5,004	4,931	5,041	5,118	5,054	5,039	4,262	4,213	4,026

米中覇権争いの中、米国、中国の著しい経済成長に対し、日本だけが長期低迷(最近は中国も減速)

米ドル・ベースの日本、米国、中国の名目GDPの推移



(出所)IMF「World Economic Outlook Database, April 2025」

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
日本	5,759	6,233	6,272	5,212	4,897	4,445	5,004	4,931	5,041	5,118	5,054	5,039	4,262	4,213	4,026
米国	15,049	15,600	16,254	16,881	17,608	18,295	18,805	19,612	20,657	21,540	21,354	23,681	26,007	27,721	29,185
中国	6,139	7,625	8,683	9,783	10,701	11,307	11,448	12,503	14,111	14,572	15,103	18,191	18,308	18,270	18,748

(出所) IMF「World Economic Outlook Database October 2019」

<注> P2とP3の米ドル数字表示に若干の差異あり。これは、世界銀行「World Bank Open Data」(P4)、IMF「World Economic Outlook Database October 2019」(P5)の出展の違いによるもので、誤差の範囲。

1. 物価高の主因はアベノミクス

～第二次安倍政権時とそれ以降の自民党政権下の米ドルベースGDPは民主党政権時代を一度も上回ったことがない～

現在、国民が悲鳴をあげている物価高の主因は輸入物価の高騰ですが、これはゼロ金利、異次元の金融緩和などアベノミクスによる強引な円安誘導がもたらしたものです。

7年8か月もの長期政権となった第二次安倍政権時、安倍元総理は株価上昇と、47都道府県全てにおける有効求人倍率1超えをアベノミクスの成果として強調する大本営発表を繰り返し、国民もこの発表を信じさせられてきました。しかし、有効求人倍率の向上は団塊の世代の大量退職と少子化継続による人手不足が原因であり、株価は現在・将来の企業業績に関係なく、市場に潤沢な資金が供給された場合にも上昇します。有効求人倍率も株価上昇もアベノミクスの成果証明にはなりません。そして、国民は今、物価高に直面する中で、菅政権、岸田政権、石破政権においても継承されたアベノミクスが国民生活を豊かにしてこなかったどころか、却って生活を苦しめた経済政策であったことを実感しています。

我が国は、国民生活と事業活動に必要なエネルギー資源や食料などを輸入せざるをえない宿命の中、対外購買力の維持・向上は極めて重要です。言い換えれば、過度な円安は対外購買力を低下させ、それは輸入物価の高騰をもたらし、それは国民生活を物価高で苦しめることに直結します。

それ故、日本経済の実力は、対外購買力を考慮した米ドルベースで評価すべきですが、残念ながら、米ドルベースのGDPは低迷し続けています。第二次安倍政権から続く、菅政権、岸田政権、石破政権も「悪夢のような」と評する民主党政権時代の米ドルベースのGDPを一度も上回ったことがないのです(P2ご参照)。

2. 過去30年、日本経済だけが長期低迷 ～日本の失われた30年の間、他の先進国は成長を続けていた～

アベノミクス時代に限らず、過去30～40年の日本経済を他の先進諸国と比較したデータは、日本だけが低迷し続けていることを示しています。たとえば過去40年間(1989年～2024年)の米ドルベース名目GDPは日本が1.29倍なのに対して、米国が5.17倍、英国3.93倍、カナダ3.95倍、豪州5.84倍、仏3.11倍、伊2.56倍、独3.32倍と増加させています(P7)。

過去最高のインバウンド外国人観光客は日本の観光地を潤してくれていますが、日本が持つ自然や伝統や食や地元民の魅力だけでなく、外国人にとっては、「こんなにも日本は安いのか」というお得感が背景にあるのです。

3. 何故、日本経済だけが低迷を続けるのかを示す

本プレゼンテーション資料では、第二次安倍政権とそれ以降の自民党政権下において、成果ばかりが強調され、その影で国民に知らされてこなかった(成果とは程遠い)事実をありのままのデータで示すと同時に、**何故、日本経済が低迷し続けているのか、その原因と日本経済の構造変化についてもデータを通してお伝えします。**

4. 大手企業の業績向上が一般生活者の生活向上に繋がらなくなった日本の産業構造、経済構造

日本の高度成長期やその後の緩やかな成長期においては、輸出産業が日本経済をけん引し、円安が進めば、国内の工場がフル稼働し、工場労働者の賃金が上昇、下請け企業、孫請け企業、ひ孫請け企業への注文が嬉しい悲鳴のように殺到し、工場城下町はもちろん、周辺地域への波及、ひいては日本全国にその恩恵が及ぶ時代がありました。安倍晋三元総理が目指した「トリクルダウン」効果です。自民党政権はその時代の政策を成功体験として、大きく環境が変化した今でもその政策を再現しようとしています。

しかし、**現在の日本の産業構造は、グローバル化の進展、ヒト、モノ、カネ、情報が国境を越えて行き交う時代となり、世界的な価格競争を勝ち抜くため、工場を海外移転し、世界中に部品供給のサプライチェーン網を築き、かつては日本国内に恩恵をもたらしていた付加価値は海外が享受することになり、海外事業活動の最終的な「あがり」である海外利益だけが連結決算の帳簿上、日本本社の利益として計上されますが、キャッシュフローは1/3程度しか国内に還流されないという構造に変化しています。**「金は天下の回りもの」と言われますが、利益として計上されるお金は天下を駆け巡らない構造になっています。

今、日本企業は世界中で稼ぐ力を増しており、その稼いだ所得の総和であるGNI(Gross National Income=国民総所得)は大きく拡大しつつあります。しかし、その恩恵が国内にもたらされることが少ないため、国内で生み出される付加価値の総和であるGDPは伸び悩む(特に米ドル換算GDPは縮)、つまり、国民生活を豊かにしない産業構造に変化しているのです。

5. 自民党の「業界優先政治」の限界、そして、日本経済の実態の認識共有の必要性

自民党の「業界優先」の経済政策は高度成長以来の追付け追越せの時代には日本を豊かにしてくれました。しかし、それは過去の成功体験であり、その後は内外の環境変化に適応できず、本資料のデータが示す通り、バブル崩壊以降は日本を停滞させ続けています。ではどうすれば、**日本経済を復活させ、日本社会に活力をもたらすことができるのか、それは「業界優先政治」を「生活者優先政治」へと転換するしかありません。**その本質論・各論は別の機会に譲りますが(一部本資料P30で説明)、大本営発表の陰で国民に知らされなかった過去30~40年の自民党政権下で低迷を続ける日本経済の実態をデータで見て戴きます。 吉良州司

<1> 米国ドルベースで見る日本経済の実力(他の先進諸国に大きく後れをとり長期に低迷)

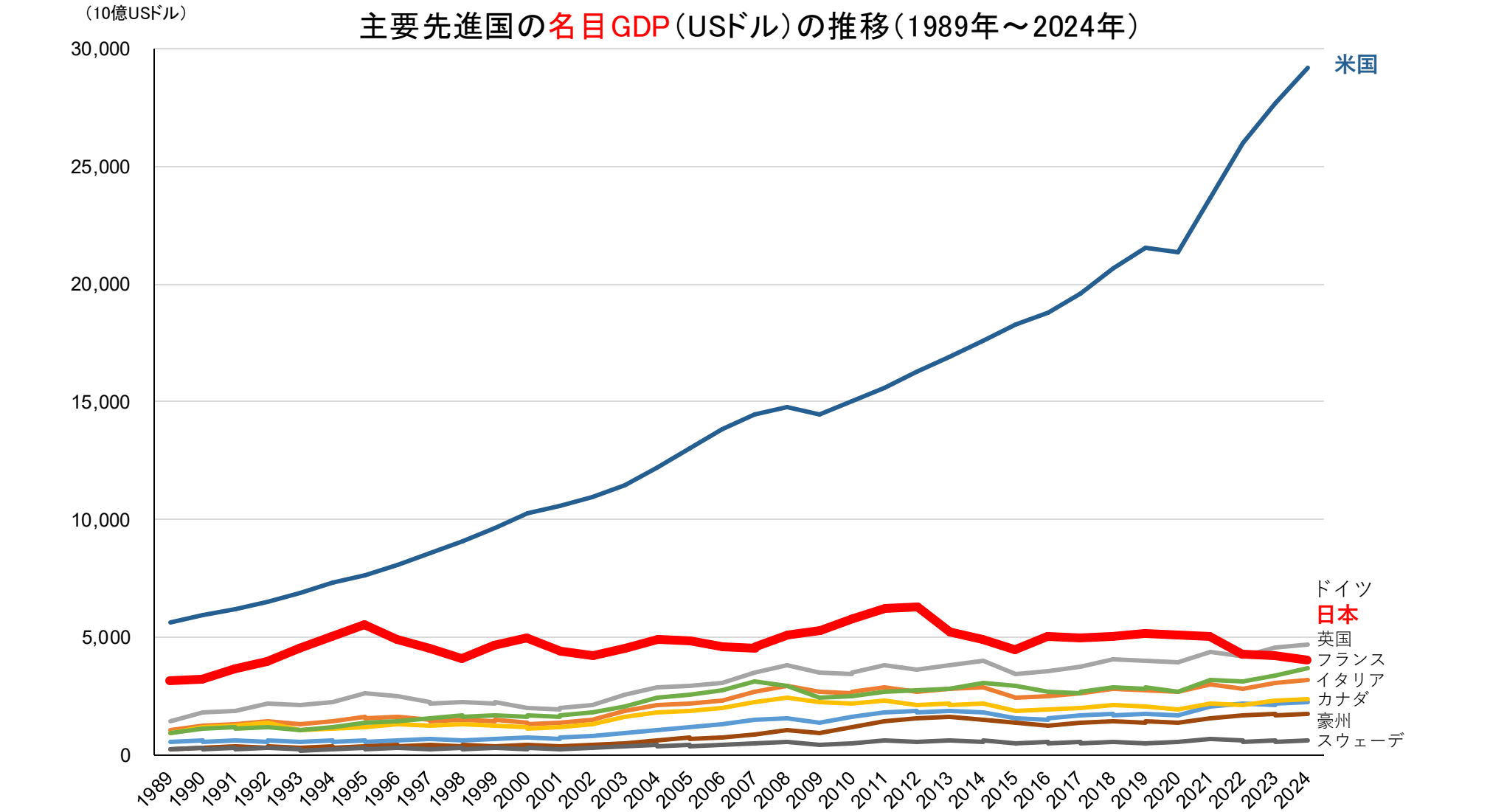
1. 第二次安倍政権以降、日本の米ドルベースGDPは一度も民主党政権時GDPを上回ったことがない

- (1) 第二次安倍政権以降の自民政権下の日本の米ドルベースGDPは「悪夢のような」と評する民主党政権時代のGDPを一度も上回ったことがない。民主党政権時代の2012年6.2兆ドルから2024年は4.03兆ドルと2兆ドル強減少(P2)
- (2) 「米ドルでGDPが減少」と指摘すると必ず「為替相場の影響だ」との反論が出てくる。しかし、国際比較は米ドルで行うことが標準であり、フォーチュン「グローバル500世界企業番付」などの世界企業ランキングも米ドルで順位付けされる。
過去Japan as No.1と言われた時は、米ドル比較での日本の経済力の強さを誇らしげに強調し、都合が悪くなると「為替のせいだ」との反論は筋が通らない。過度な円高も円安も決して歓迎されないが、国際化した日本企業は円高耐性ができており、「円安＝国益」の時代は終わっている。円安こそ国益という古い固定観念の下で円を減価させた結果、現在は輸入物価高騰を主因とする物価高を招き、国際化時代を生きる現在の日本国民の暮らしを苦しめている。
- (3) 米ドルでの国際比較において、過去30～40年間、米国を筆頭に他の先進諸国は大きく名目GDPを伸ばしている。一方、日本だけほぼ横ばいか縮小しており、日本経済の低迷ぶりが顕著。日本経済の低迷ぶりは、米ドルベースの名目・実質GDP、一人当たりGDPのデータからも明らか(P7～P11)。

2. 何故、日本経済だけが低迷しているのか？

- (1) 安倍元総理やそれ以降の政権がアベノミクスの成功例として強調する「好調な株価」「有効求人倍率改善」は实体经济の好調さを表す指標たりえない。先進諸国のGDPは7割(米・英)、6割(日・独)が個人消費であり、GDP増加は個人消費の増加がなければ達成しえない。他先進国のGDPの大幅増加は、所得増加(P13)に伴う個人消費増大が大きな理由。日本の個人消費の低迷は所得の伸び悩み(P20、21、22)、輸入物価上昇、将来不安等が主な原因であり、輸出産業支援を中核とする旧来型の自民党の経済政策(業界優先政治)では解決できない。
- (2) 国際化した日本企業は現地生産化を進めると同時に世界中にサプライチェーンを構築、且つ、外貨の保有・決済が可能ことから海外現地法人を含む世界中のベンダー(製品供給業者)から部品・原材料を調達できる体制を構築し、円高耐性ができている。一方、国内消費者は円安に伴う輸入物価上昇により、輸入品や輸入原材料で国内生産する製品価格が上昇する結果、可処分所得が減少し、個人消費が伸び悩む構造になっている。

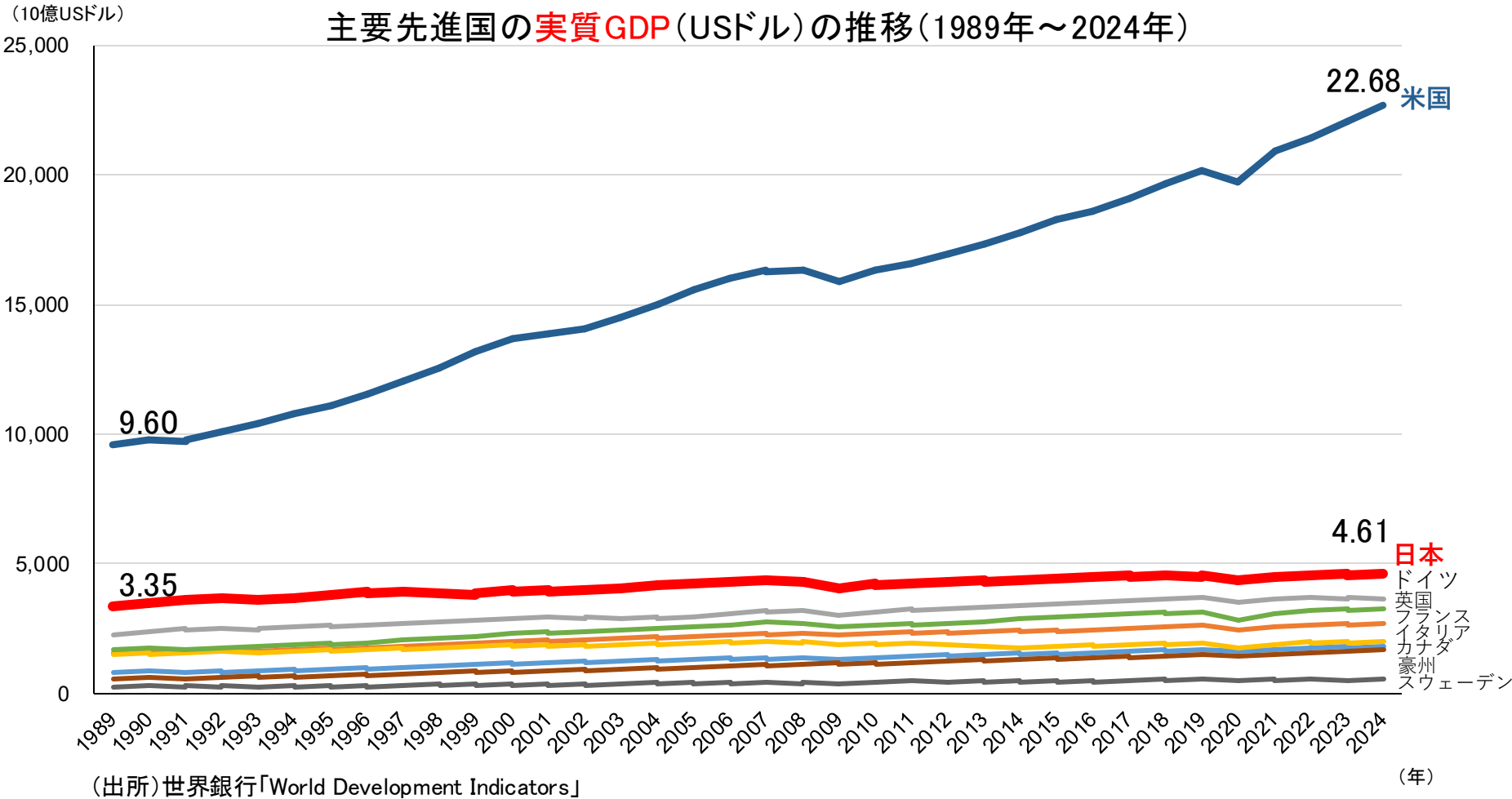
3. 主要先進国の名目GDPの推移(米ドル・ベース 1989年～2024年)



(出所)世界銀行「World Development Indicators」

	日本	米国	ドイツ	フランス	イタリア	英国	カナダ	オーストラリア
1989年	3.11	5.64	1.40	1.02	0.93	0.93	0.57	0.30
1995年	5.55	7.64	2.59	1.60	1.18	1.34	0.61	0.37
2024年	4.03	29.18	4.66	3.16	2.37	3.64	2.24	1.75
2024年は89年比何倍か	1.29	5.17	3.32	3.11	2.55	3.93	3.95	5.84
2024年は95年比何倍か	0.73	3.82	1.80	1.98	2.02	2.71	3.70	4.76

4. 主要先進国の実質GDPの推移(米ドル・ベース 1989年～2024年)

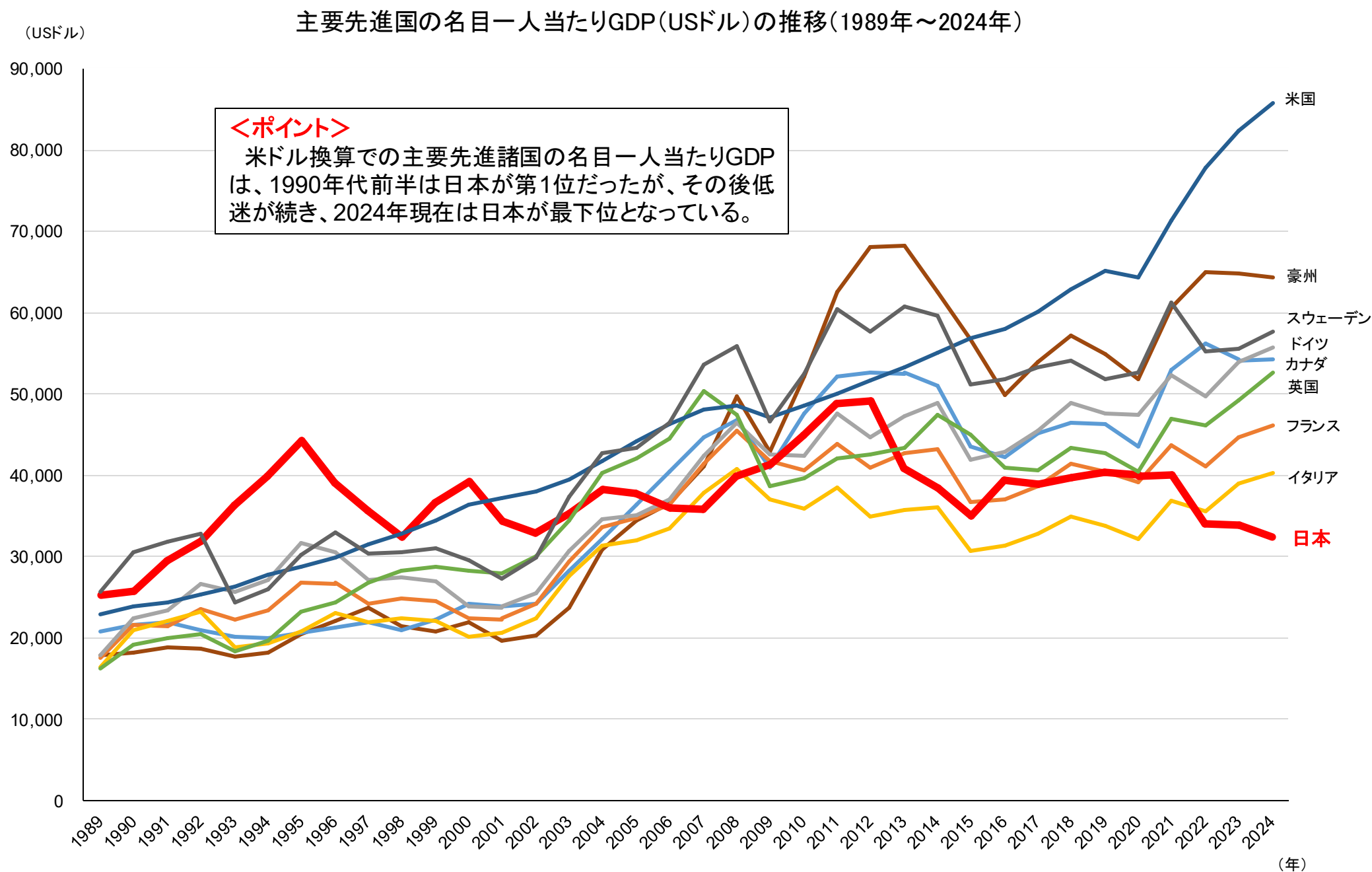


<ポイント>

米ドル換算での先進諸国の実質GDPの推移は、下の折れ線グラフでは大差ないように見えるが、下段の表の実数字では、やはり日本の低迷は明らか

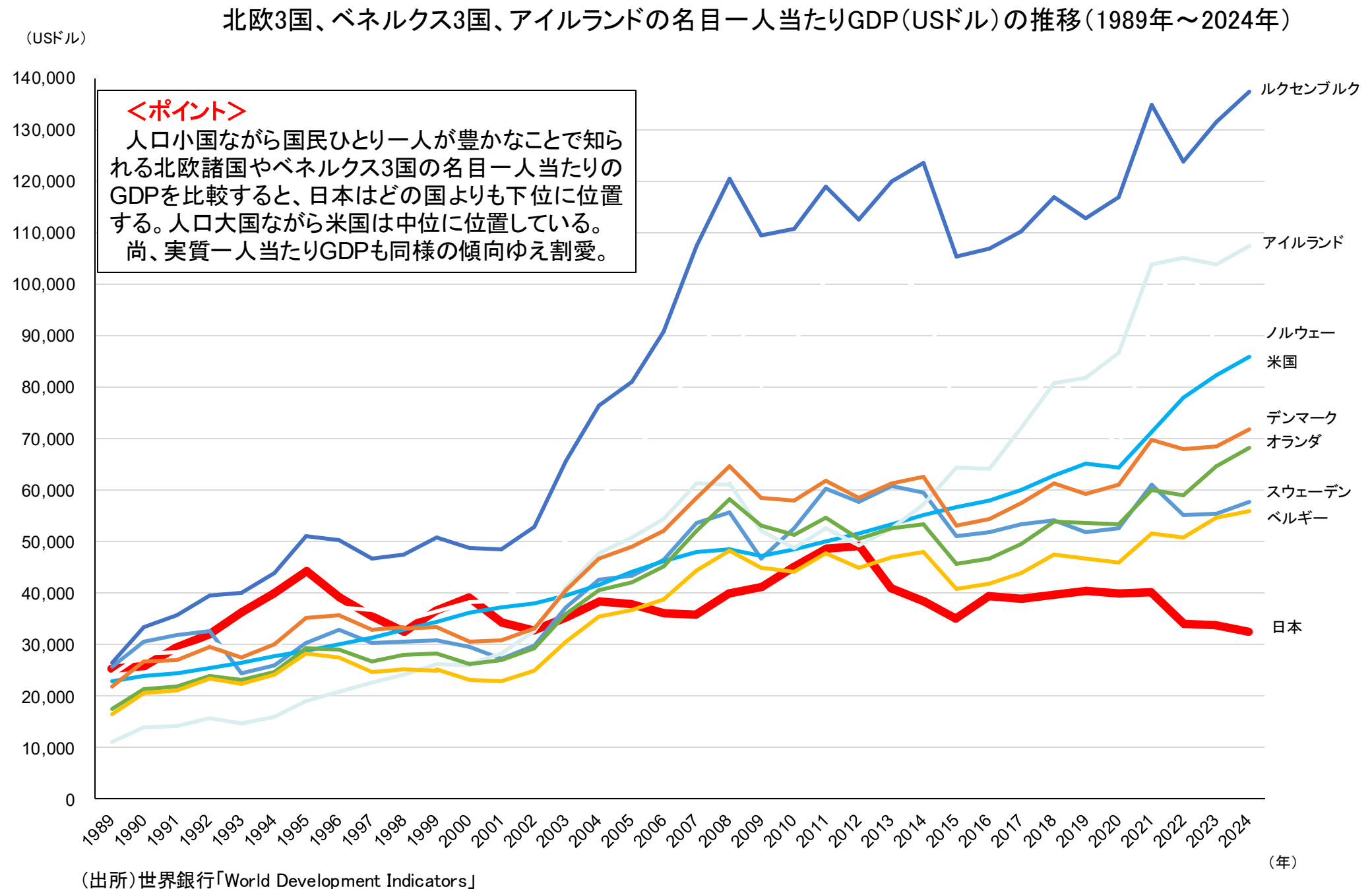
	日本	米国	ドイツ	フランス	イタリア	英国	カナダ	オーストラリア
単位:兆ドル								
1989年	3.35	9.60	2.24	1.59	1.54	1.75	0.88	0.61
1995年	3.79	11.11	2.61	1.75	1.67	1.92	0.96	0.71
2024年	4.61	22.68	3.68	2.70	2.03	3.27	1.83	1.67
2024年は89年比何倍か	1.38	2.36	1.64	1.70	1.32	1.86	2.09	2.74
2024年は95年比何倍か	1.22	2.04	1.41	1.54	1.21	1.71	1.92	2.35

5. 主要先進国の名目一人当たりGDPの推移(米ドルベース 1990年～2024年)



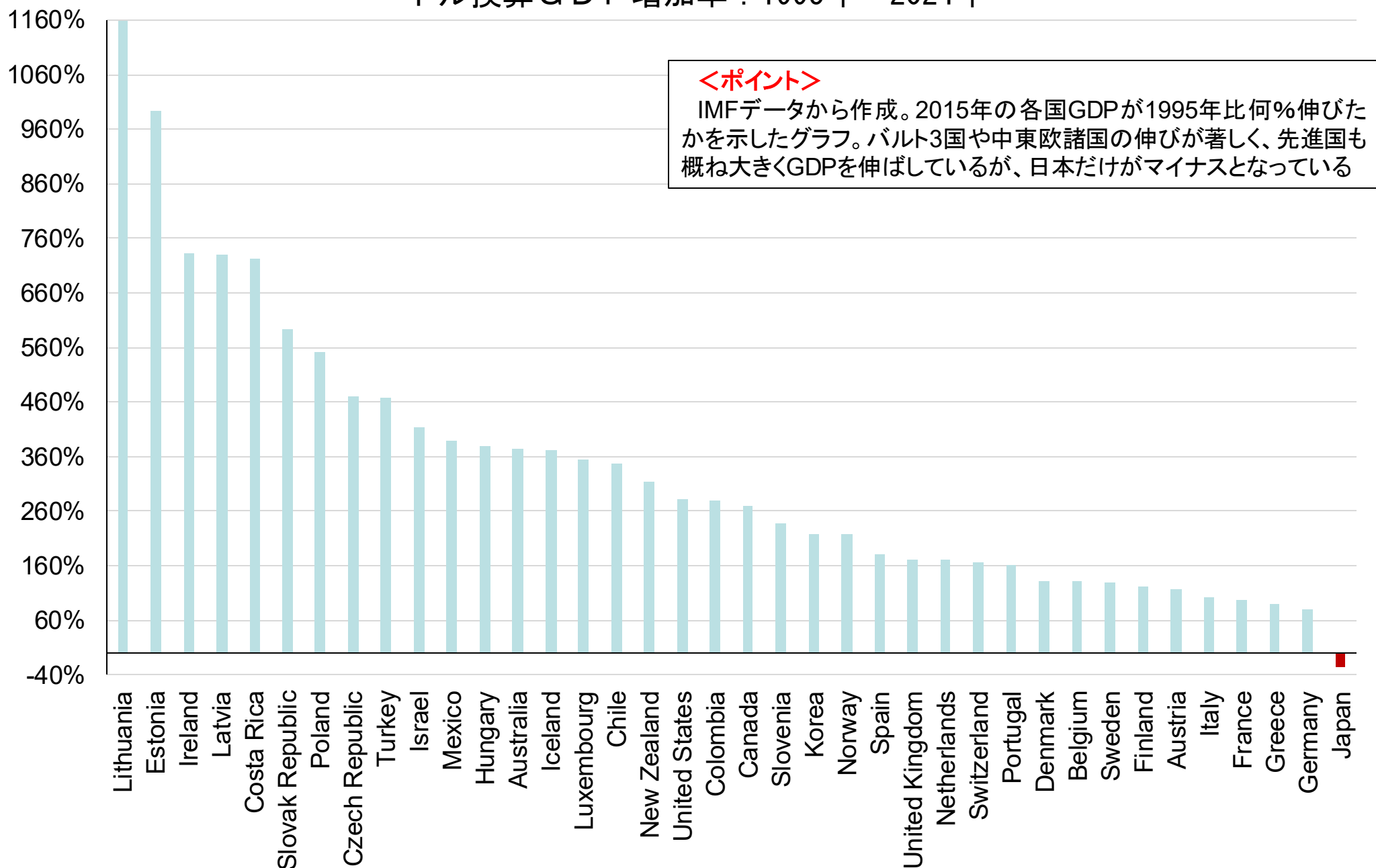
(出所)世界銀行「World Development Indicators」

6. 北欧・ベネルクス3国等の名目一人当たりGDPの推移(米ドルベース 1990年～2024年)



7. 世界各国のGDP増加率の推移(1995年→2024年)

ドル換算 GDP 増加率：1995年→2024年



(出所) IMF「World Economic Outlook Database, April 2025」

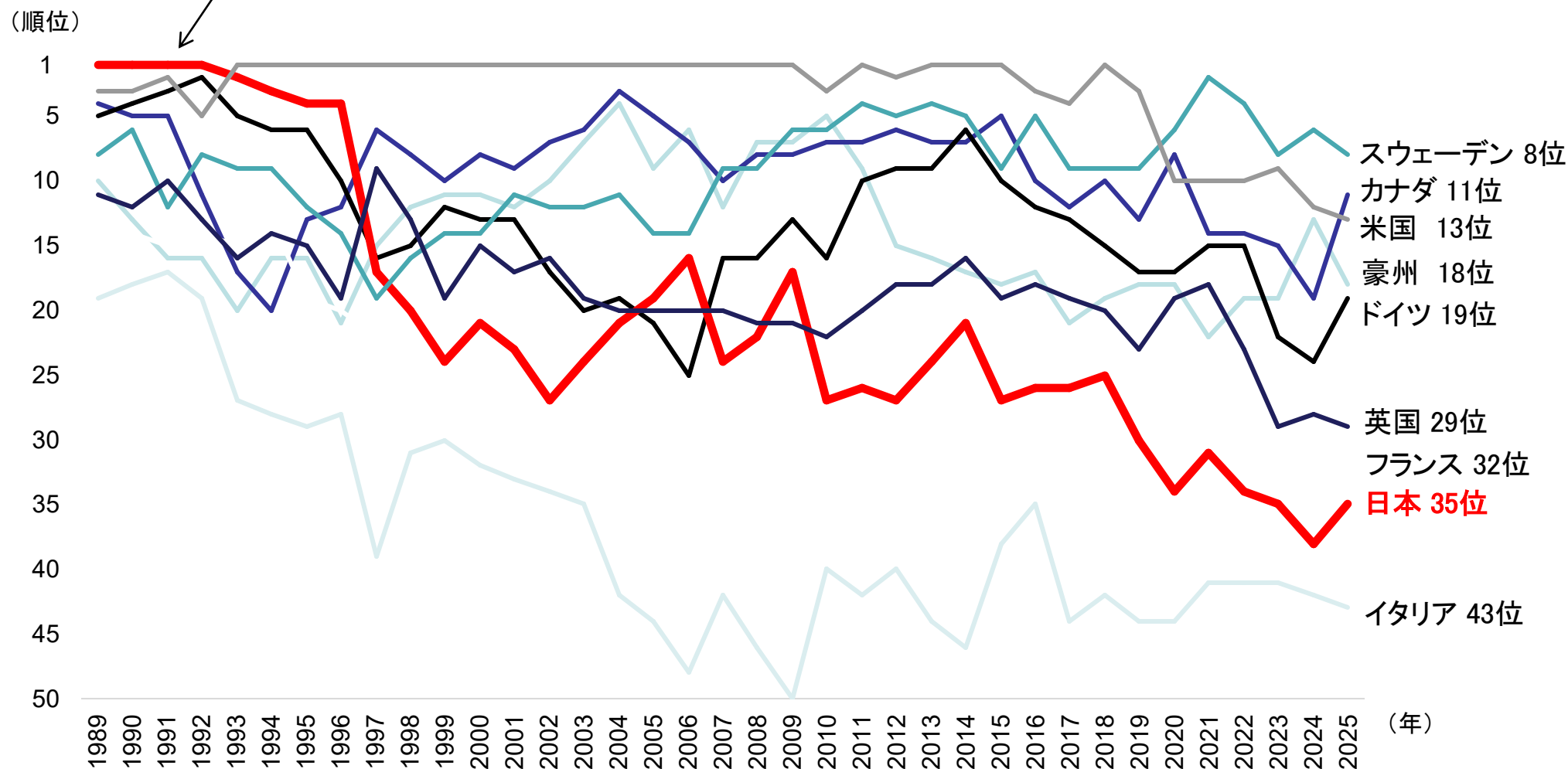
(備考) 「Gross domestic product, current prices」を参照。対象国はOECD加盟38か国。

<ポイント>

スイスのビジネススクールIMDによる「世界競争力ランキング」の推移。235の指標を用いて集計。指標の71%は雇用統計や貿易統計といった公式定量データを基にしており、残り29%は公式統計では把握しづらい「マネジメント慣行」「腐敗」「適応性」等の内容をIMDが実施する経営幹部意見調査の結果をもとに算出。**1989年には第1位だった日本の競争力は2024年には35位にまで下落している**

1989年は日本が1位だった

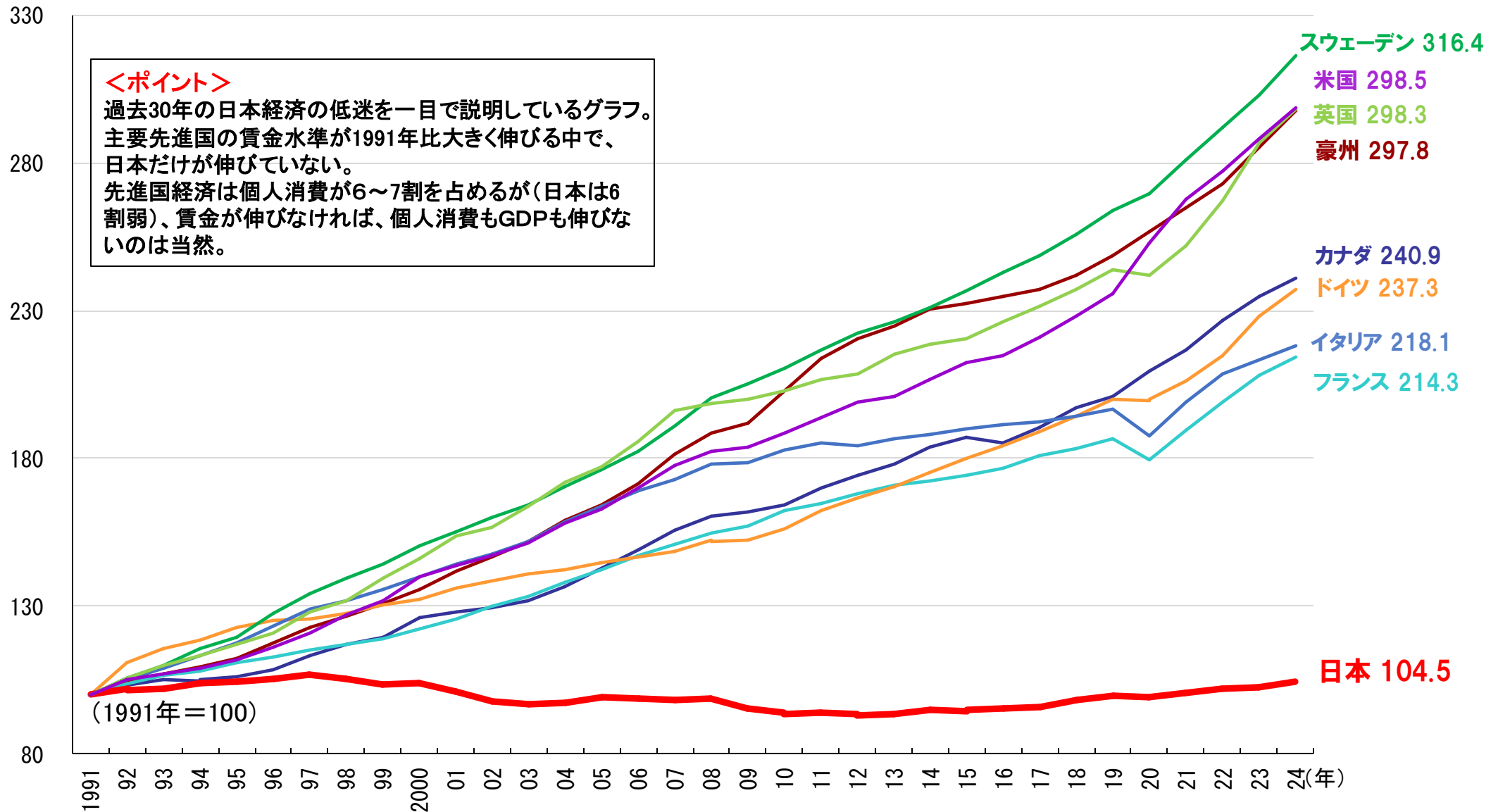
主要先進国の競争力ランキングの推移



注) 1989年から1992年は「The world competitiveness report 1995」、1993年から1996年は「The world competitiveness yearbook 1997」、
1997年から2025年は「IMD World Competitiveness Online」より作成
(出所)IMD

9. 主要先進国の名目賃金指数の推移(1991年～2024年)

主要先進国の名目賃金指数の推移



(注) Average annual wages, Current prices in NCU

(出所) OECD.Stat

10. 日本および先進主要国の政府総債務残高とその推移

<ポイント> 日本の政府債務残高の対GDP比は他先進諸国のほぼ倍。日本経済の長期低迷の現実の厳しさは、将来からこれほど大きな借金をして需要創出しても（政府債務を財源に将来需要を先食いしていると言える）経済を回復できていないこと。
<GDP＝個人消費＋民間設備投資＋政府支出＋純輸出>であることを考えると、国債発行による財政出動によりGDPの構成要素中の「政府支出」を政治的に大きく増加させて需要創出を狙っているにもかかわらず、日本だけが長期低迷を続けている。

政府総債務残高上位10か国

順位	国名	政府債務残高	対GDP比 (%)
1位	米国	35兆2,513億ドル	120.79
2位	中国	16兆5,596億ドル	88.33
3位	日本	9兆5,284億ドル	236.66
4位	英国	3兆6,894億ドル	101.23
5位	フランス	3兆5,764億ドル	113.11
6位	イタリア	3兆2,091億ドル	135.29
7位	インド	3兆1,775億ドル	81.29
8位	ドイツ	2兆9,762億ドル	63.89
9位	カナダ	2兆4,826億ドル	110.77
10位	ブラジル	1兆8,952億ドル	87.28

国際通貨基金(IMF)によると、全ての国の債務残高の合計は約7620兆円で、世界のGDPの82%に相当

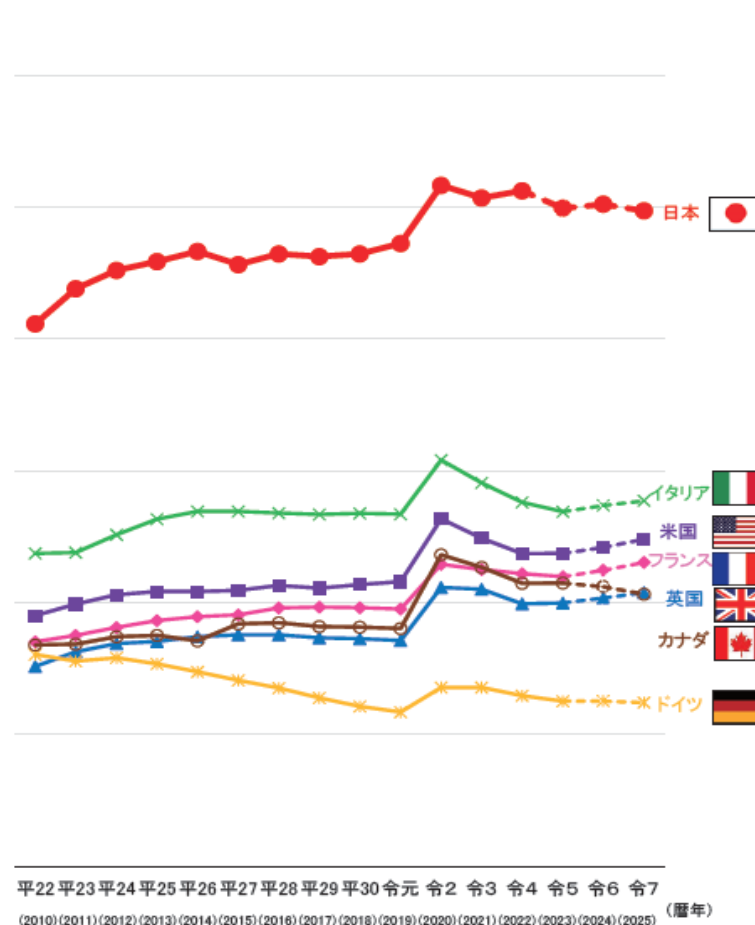
(出典)IMFによる2020年10月時点の推計を「ほけんROOMマネー・ライフ」が整理したもの

<全世界における順位(186か国・地域中)>

1	マカオ	0.0%	(%)
4	香港	4.3%	
81	韓国	49.8%	
116	ドイツ	64.8%	
141	中国	77.4%	
165	英国	99.6%	
170	カナダ	107.4%	
172	フランス	111.1%	
179	米国	118.6%	
183	イタリア	138.1%	
184	シンガポール	158.2%	
185	ギリシャ	179.6%	
186	日本	256.3%	

※ 数値は令和4年(2022年)の値。
2022年が推計値又は数値不明の国は除く。

<主要先進国の推移>



財務省ホームページより

<2> 日本経済の実体と構造

1. 日本経済の現在の特徴

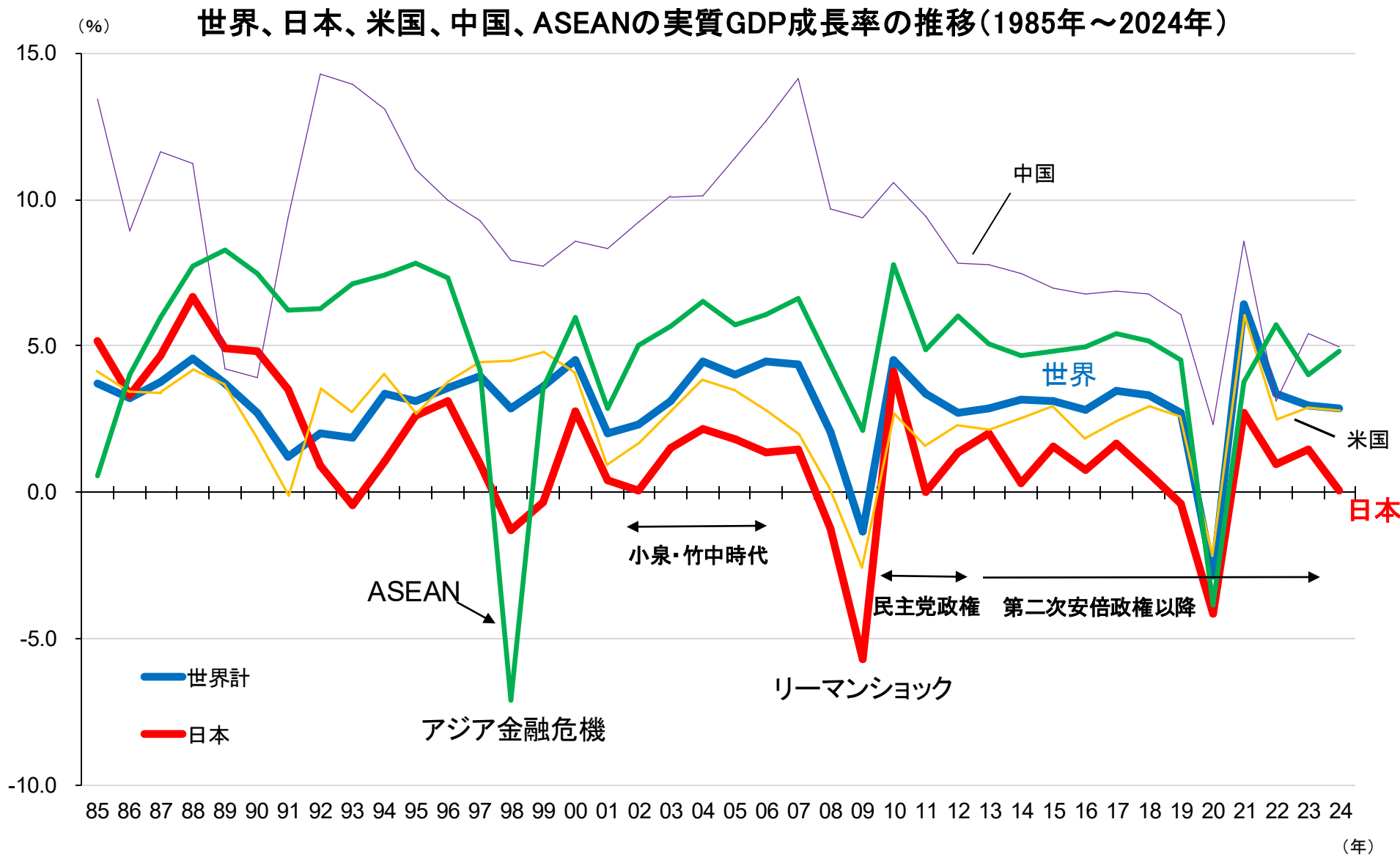
- (1) 日本経済は世界経済と連動しており、世界経済が好調であれば日本経済も好調、世界が不振であれば日本も不振という傾向。日本独自の経済政策を施行しても、世界が不振であれば日本経済はよくならない(P16)。
- (2) 日本のGDPの6割弱が個人消費支出であり、GDPは個人消費と比例的に連動している。一方、株価は企業業績と将来見通し・期待によって上昇する場合の他、市場に潤沢なお金が供給される場合(マネタリーベースの拡大)にも上昇する。アベノミクス時代の株価上昇は後者であり、株価上昇は必ずしも企業業績の反映ではなく、日本の異次元金融緩和により行き場を失ったお金が流れ込んでいるだけであり、GDP増加に結びついてはいない(P17)。但し、現在の株高は市場に潤沢なお金が供給されていることに加え、海外に投資している企業を中心に海外子会社からの配当や金利収益などの業績が本社の円貨換算の連結決算を支えていて、企業業績の向上にも寄与していると思われる(P17)。
- (3) 日本は今や貿易立国ではなく投資立国。原油価格の動向により貿易収支は赤字に陥ることも含め増減するが、配当・金利収入である「第一次所得収支」は2024年では40兆円超の黒字となっており、国全体の経常収支の黒字化に大きく貢献している。目指す成長率が名目3%(約15~18兆円の伸び)である時に、第一次所得収支40兆円はGDPの6~7%に相当するほど大きい。(P18)

2. 何故、日本の個人所得だけが低迷しているのか？

- (1) 賃金が上昇傾向にあるここ数年以前は、企業規模に関係なく賃金が全く伸びていなかったことが日本経済低迷の最大の原因。ここ数年は賃金上昇傾向にあるが、残念ながら物価上昇には追いつかず実質賃金はマイナスか伸び悩んでいる状況(P19)。
一方、国際化企業は対外投資収益が連結決算を支える財務体質。元々、輸出企業は日本国内で生産することにより、国内労働者に賃金を払い、下請け・孫請け企業に部品を発注して「付加価値」を国内に配分していた。
しかし、海外投資による現地生産化が進み、国内配分されていた付加価値は海外で配分され、投資による配当等の利益部分だけが連結決算で利益計上されている。しかし、現金、キャッシュフローは1/3程度しか国内に還流されていない。しかも、この収益はお金(投資)が産んだ収益であり、従業員や下請け企業等には配分されない(P19)
- (2) 先進諸外国において、賃金・個人消費・GDPが上昇するゆるやかなインフレ経済が継続する中、世界全体の物価が上昇傾向にある。結果として日本が輸入する原材料等の輸入価格も上昇し、仕入コストは上昇する。一方、販売は競争に晒されるため利益を出すために、ここ数年以前は固定費、特に人件費の縮減を進めていた(給与は横ばいか減少。正社員を非正規化して人件費を減らしつつ変動費化)(P21)。このことと上記(1)などが、売上横ばい、給与微減に対して経常利益と内部留保が大きく積上がる主な理由だった(P19)。ここ数年は生活苦や人手不足から賃金上昇の機運が高まっているが、まだ物価高に負けている。

1. 世界、日本、米国、中国、ASEANの実質GDP成長率の推移(1985年～2024年)

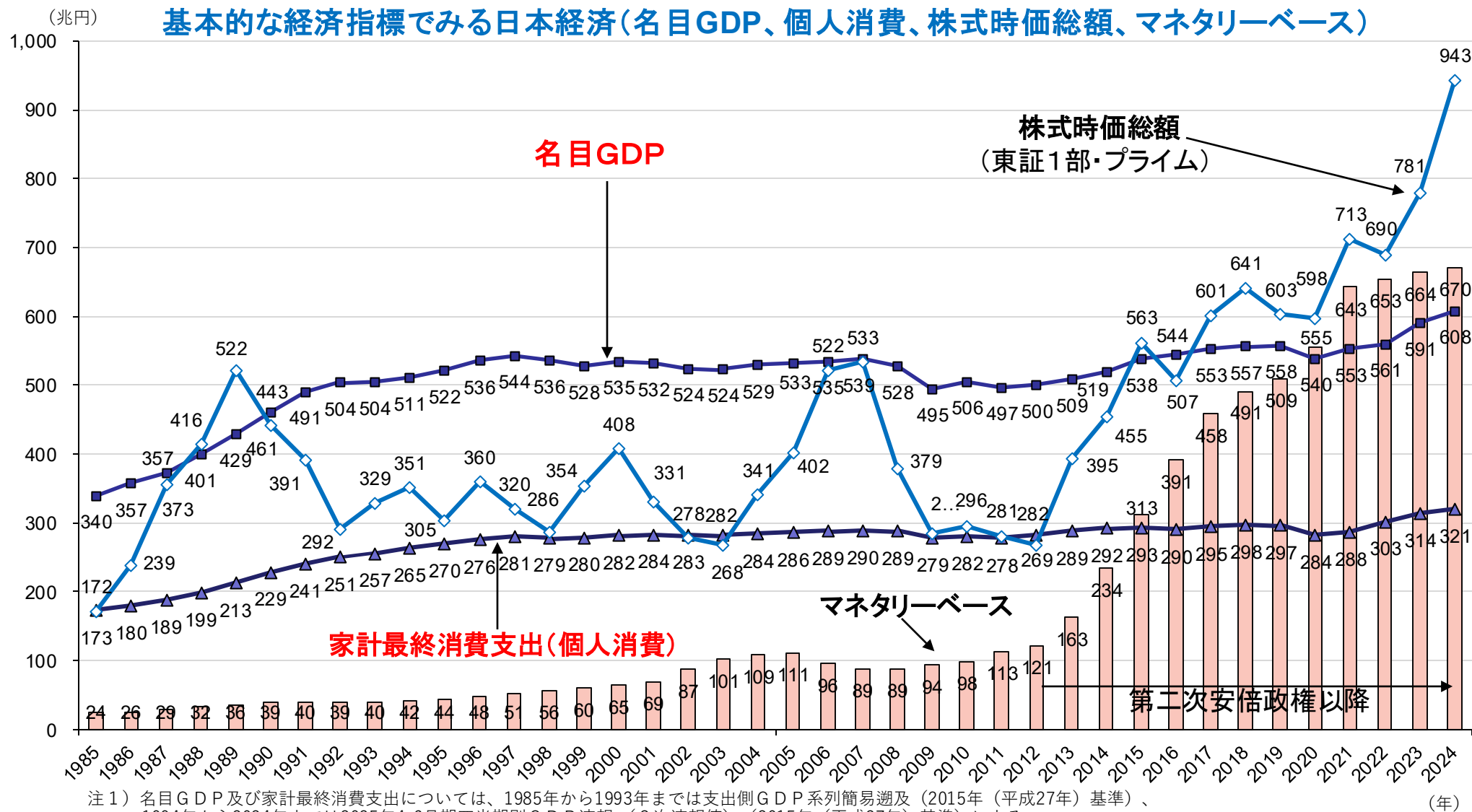
<ポイント> 日本経済は世界経済と連動している。但し、アジア金融危機、リーマンショック、コロナ危機など世界全体が落ち込む時、日本の落ち込み度合いは世界よりも大きい。



(注) ASEANは加盟国の実質GDPの合計値の伸び率である。
 (出所) 世界銀行「World Development Indicators」より作成

2. 日本のGDPは個人消費に比例連動しており、株価に連動しているわけではない

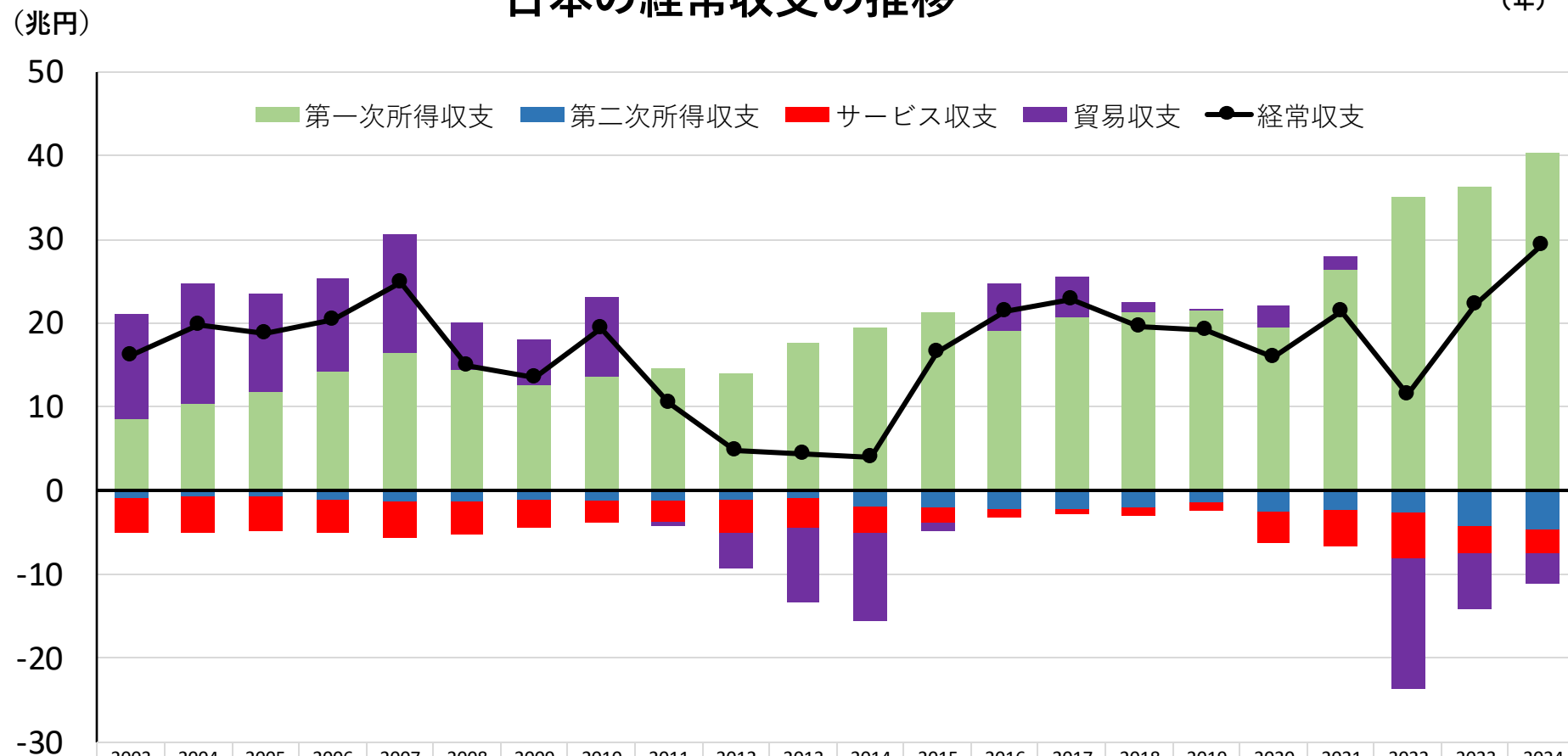
<ポイント> 日本のGDPは個人消費に連動。株価上昇との連動はない。第二次安倍政権のアベノミクス時代時は、マネタリーベース増加と株価は連動していた。最近の株高はマネタリーベースが伸びていなくても上昇しており、海外に投資している企業を中心に連結決算上の企業利益も上昇していることが原因と思われる。**先進国では個人消費の増加なくしてGDPの増加はない。**



3. 日本の経常収支の推移 ～日本は今や貿易立国ではなく投資立国～

<ポイント> 日本の経常収支黒字は第一次所得収支(配当や金利収益など)の大きな黒字が支える構造。貿易収支は石油価格など化石燃料価格が上昇すると赤字になる構造。今や日本は貿易立国ではなく投資立国。最近の第一次所得収支は40兆円を超える。

日本の経常収支の推移



※第一次所得収支：対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況

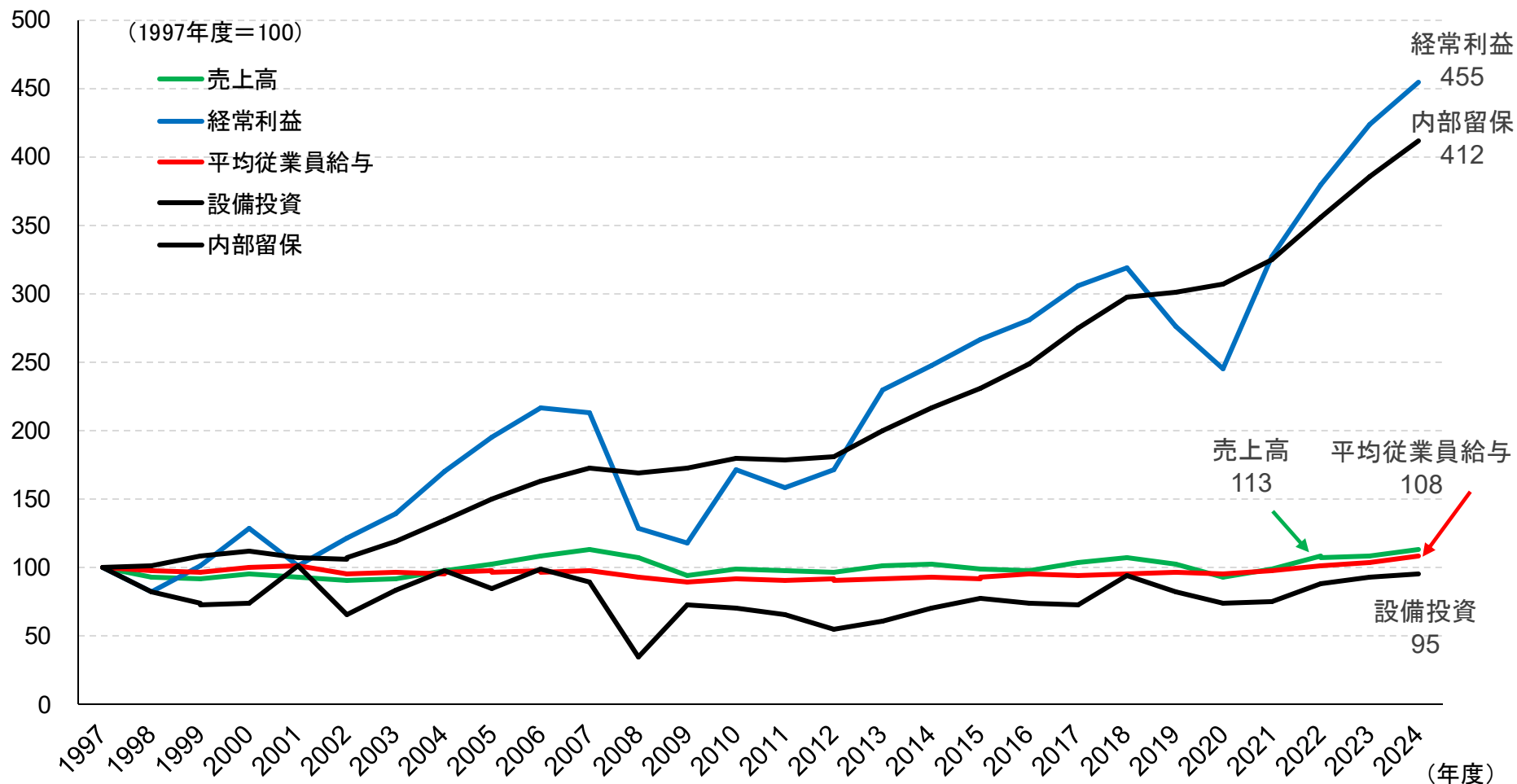
※第二次所得収支：居住者と非居住者との間の対価を伴わない資産の提供に係る収支状況

(単位：兆円)

4. 大企業の売上高、経常利益、給与、設備投資、内部留保の推移

<ポイント> (1) 国際化企業は対外投資からの収益(第一次所得収支)が連結決算を支える財務体質。この収益はお金(投資)が産んだ収益であり、従業員や下請け企業には配分されず、内部留保として積み上がる傾向あり。この第一次取得収支に計上されるのは帳簿上の利益であり、キャッシュフローは1/3程度しか国内に還流されない。

(2) 先進諸外国において、賃金・個人消費・GDPが上昇するゆるやかなインフレ経済が継続する中、世界全体の物価が上昇傾向にある。結果として日本が輸入する原材料等の輸入価格も上昇し、日本の現状では、それが円安により円貨換算輸入価格は更に跳ね上がる。結果として、国民生活は物価高で苦しくなり、企業にとっては仕入コストが上昇する。一方、ここ数年前までは、販売は競争に晒されるが、コスト上昇を価格に転嫁できなかったため、利益を出すためには固定費、特に人件費の縮減を進めていた(給与は横ばいか減少。正社員を減らし、非正規化しつつ人件費を流動費化)。このような背景から、売上は微増、給与横ばいに対して経常利益と内部留保が3~4倍になっていた。しかし、ここ数年、コスト上昇を価格転嫁できる環境になり、更には、人手不足の深化により、賃金を上げなければ人手を確保できなくなったことから賃上げ機運が高まっている。



(出所) 財務省「法人企業統計」(備考)

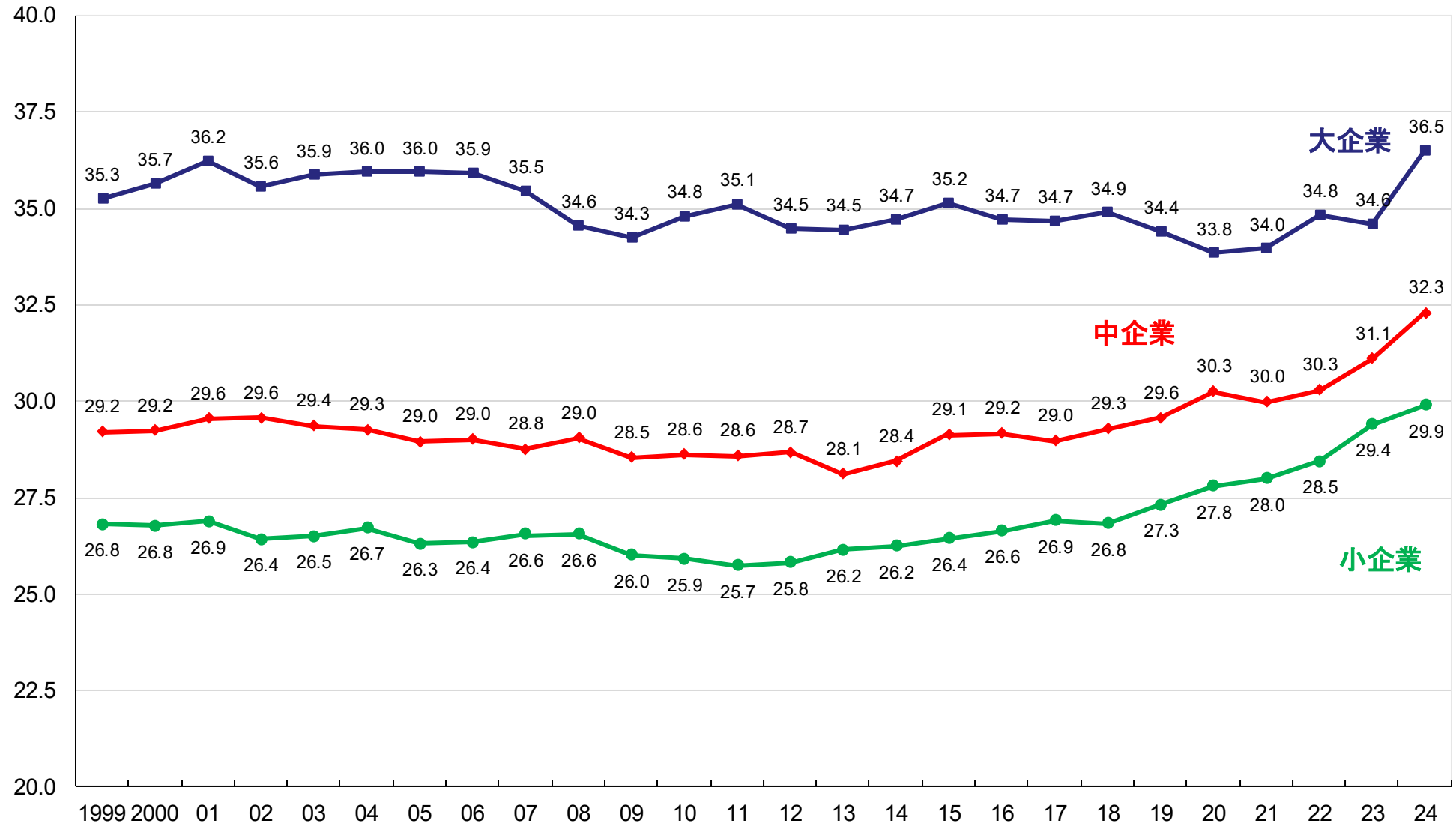
大企業：資本金10億円以上の企業。

平均従業員給与：(従業員給与+従業員賞与)/期中平均従業員数

設備投資：有形固定資産(土地を除く)増減額+ソフトウェア増減額+減価償却費+特別減価償却費

5. 企業規模別給与額の推移（企業規模に関係なく給与は横ばいだったが、ここ数年上昇傾向にある）

<ポイント> 大企業、中企業、小企業といった企業規模に関係なく給与は横ばいだったが、ここ数年給与は上昇傾向にある



注1) 民営事業所の常用労働者のうち一般労働者(短時間労働者を除いたもの)の所定内給与額。

常用労働者とは、①期間を定めずに雇われている労働者又は②1か月以上の期間を定めて雇われている労働者に該当する労働者をいう。

所定内給与額とは、労働契約などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって6月分として支給された現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額をいう。

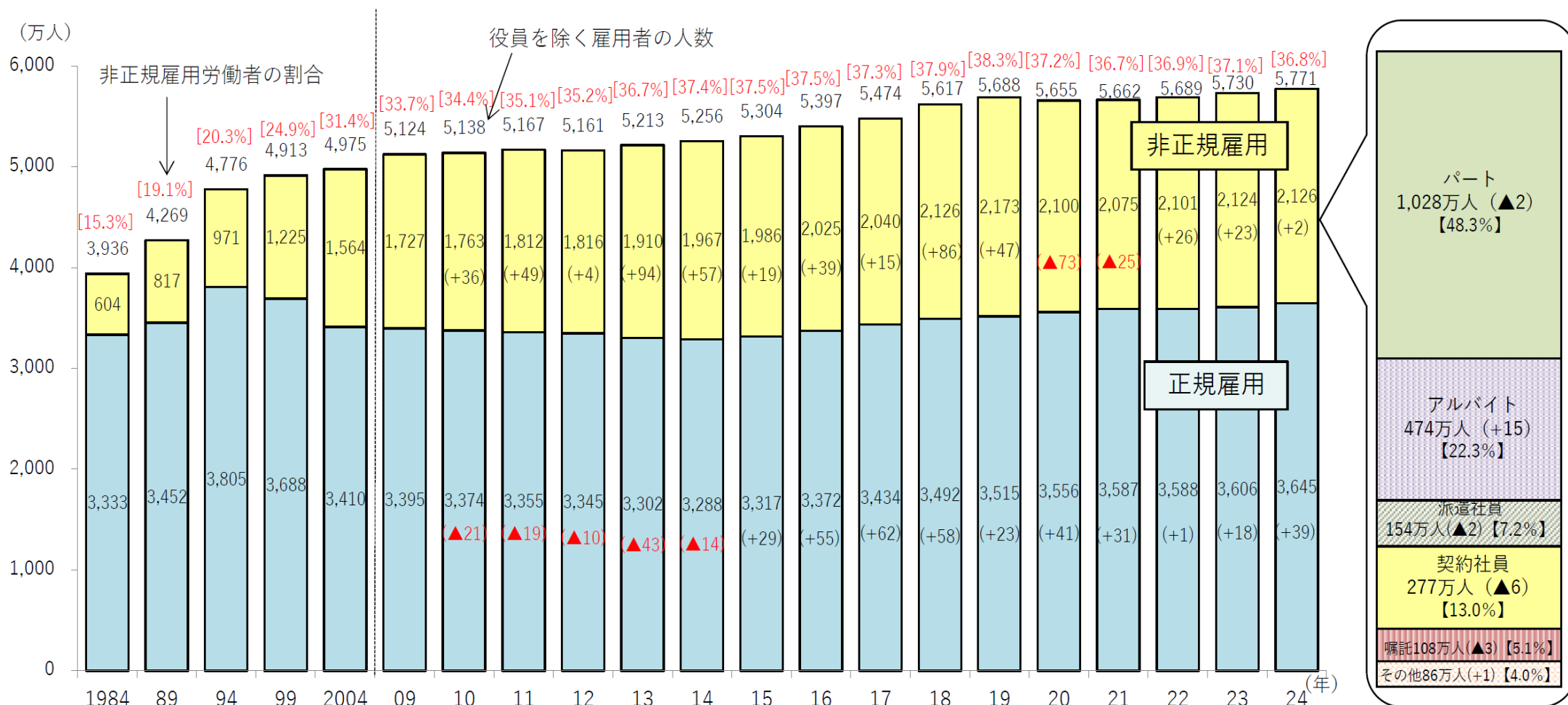
2) 企業規模1,000人以上を「大企業」、100～999人を「中企業」、10～99人を「小企業」としている。

3) 2020年から統計の推計方法等が変更されているため、2019年以前との比較には注意が必要。

(出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

6. 正規雇用と非正規雇用労働者の推移

<ポイント> 数年前まで、非正規雇用労働者数が増え続けていたが、最近はやばい状態にあり、2024年の非正規雇用比率は36.8%



（資料出所）1999年までは総務省「労働力調査（特別調査）」（2月調査）長期時系列表9、2004年以降は総務省「労働力調査（詳細集計）」（年平均）長期時系列表10

（注）1）2009年の数値は、2010年国勢調査の確定人口に基づく推計人口への切替による遡及集計した数値（割合は除く）。

2）2010年から2014年までの数値は、2015年国勢調査の確定人口に基づく推計人口への切替による遡及集計した数値（割合は除く）。

3）2015年から2021年までの数値は、2020年国勢調査の確定人口に基づく推計人口（新基準）への切替による遡及集計した数値（割合は除く）。

4）2011年の数値、割合は、被災3県の補完推計値を用いて計算した値（2015年国勢調査基準）。

5）雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。

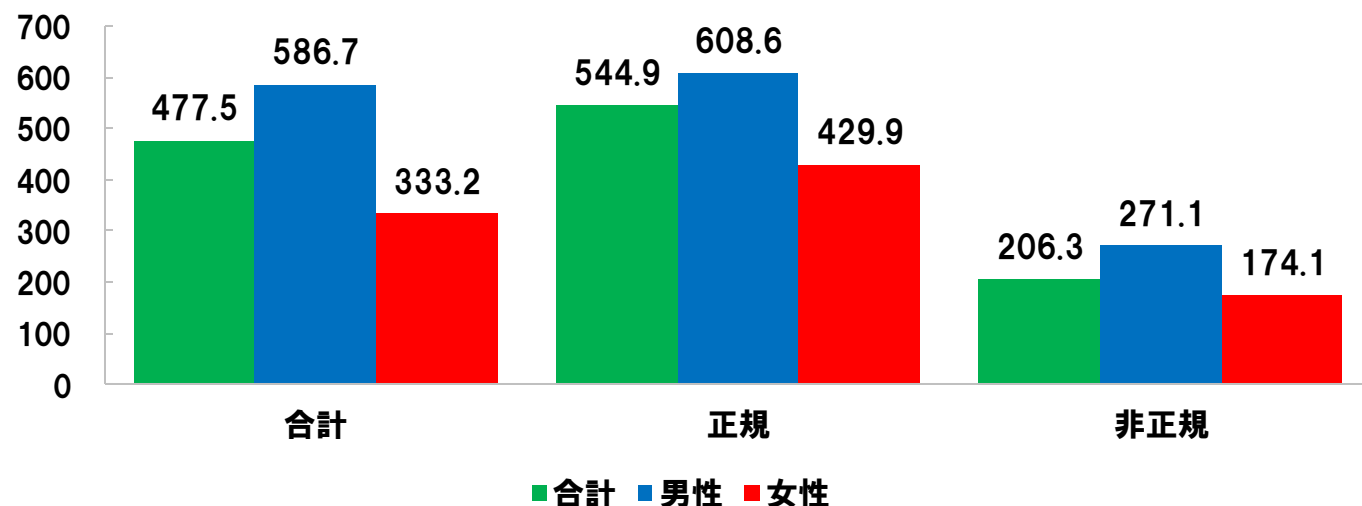
6）正規雇用労働者：勤め先での呼称が「正規の職員・従業員」である者。

7）非正規雇用労働者：勤め先での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である者。

8）割合は、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の合計に占める割合。

7. 正規社員と非正規社員の給与格差、および、年収階層別人口のグラフ（2024年データ）

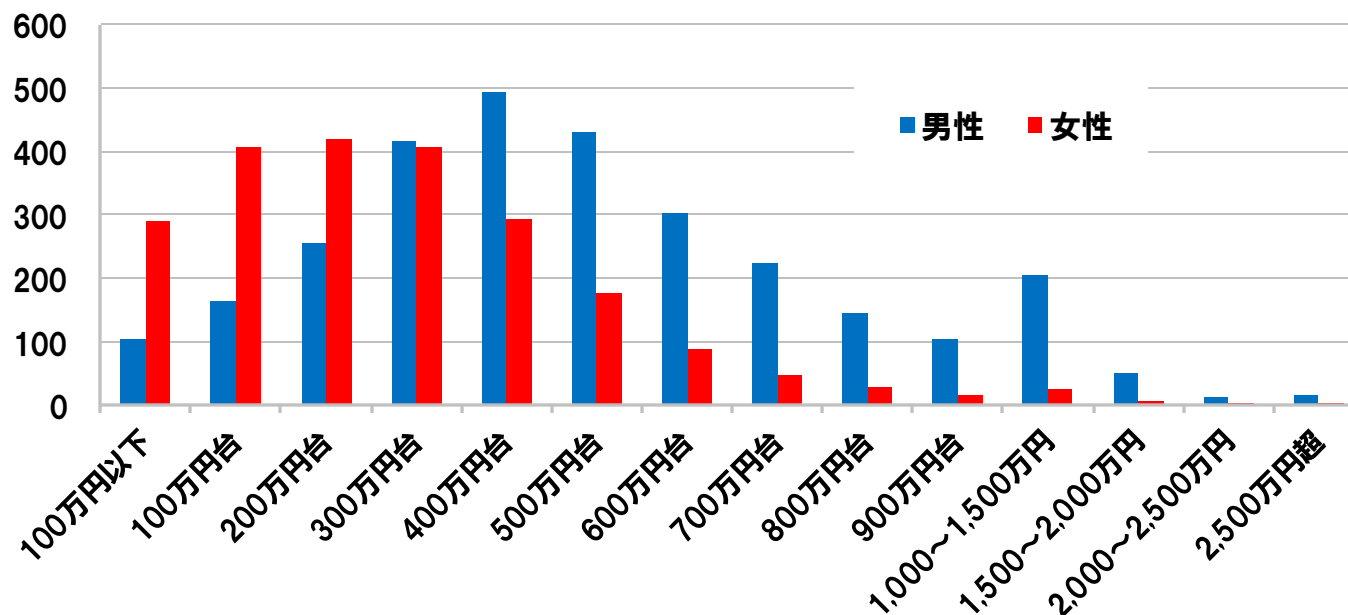
給与所得者の1人当たりの年間平均給与
（万円、2024年）



<ポイント> 変動費化される非正規社員の給与水準は正規社員の半分にも満たない。

統計元：国税庁「平成30年分
民間給与実態統計調査」

年収階層別給与所得者数
（万人、2024年）



<ポイント> パートなどの非正規雇用形態の社員が多いからだと思われるが、女性の年収が低い。

（注）1年を通じて勤務した給与所得者（以下のページ同様）
統計元：国税庁「平成30年分 民間給与実態統計調査」

<4> 「金が天下に回らない」！ アベノミクスが物価高と経済低迷の原因

1. お金は天下の回りもの」のはずが、お金が国内を循環しない現在の日本経済の宿痾

- (1) 日本経済は**交易条件(注)**が悪化すると不景気となり、改善すると景気がよくなる傾向がある(P24)
- (2) 例えば、石油を輸入する場合、手持ちの日本円を売って米国ドルを買い、それをアラブの国に支払って、石油を購入する。支払われたお金はアラブの国に行きっぱなしで日本には戻ってこない。一方、例えばトヨタの米国子会社が1万ドルの利益を上げた場合、1ドル100円では100万円を、1ドル150円では150万円を帳簿上利益計上できるが(現在の円安が企業業績上歓迎されるのはこのメカニズムによる)、実際のキャッシュフロー上は1/3程度しか国内に還流しておらず、やはりお金は出ていったまま戻ってこない。**金が天下を回らない状態**になっている。
- (3) このように、日本経済は交易条件が悪化し、金が天下に回らなければ景気は好転しない宿命を持つ。それにもかかわらず、アベノミクスがゼロ金利と異次元金融緩和策を同時採用して円安誘導を進めた。その結果、ここ数年前までは、賃金水準が上がらない中で輸入物価が高騰し、国民は物価高に悲鳴をあげることになった。
- (4) 2050年カーボンニュートラル追求の中で、化石燃料依存度を減らし、交易条件に左右されない日本経済へと進化させることは日本の最優先課題であるが、当分の間は新旧両方の経済構造、エネルギー需給構造が併存する故、**交易条件を好転させることが必要**。そのためには**行き過ぎた円安が抑制され、行き過ぎない円高になることが望ましい**。

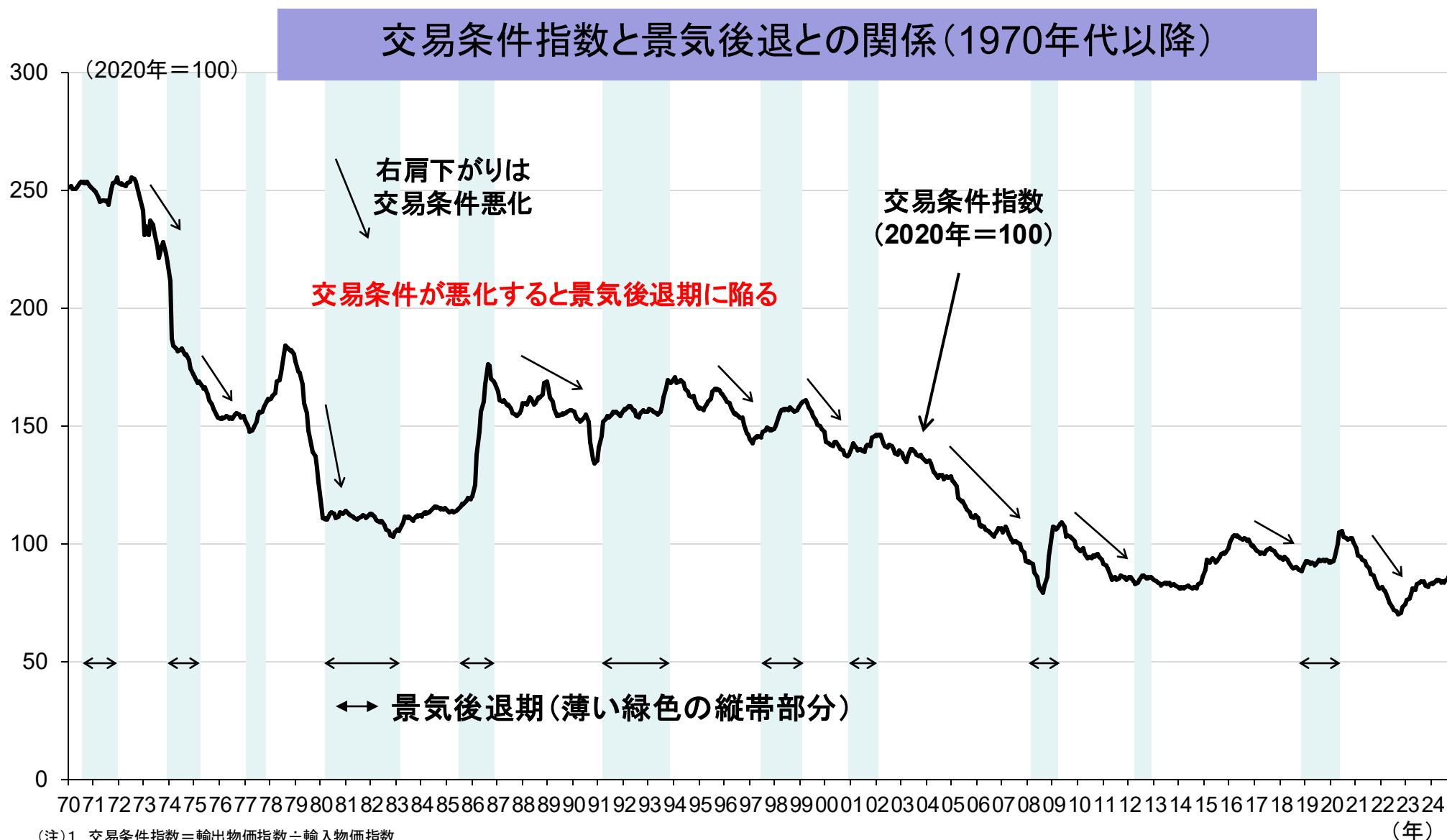
(注) 交易条件とは、輸入価格に対する輸出価格の比率として定義され、輸出品の単位あたりに購入できる輸入品の量。
分かり易く言えば、輸入が輸出より多くなる時は「**交易条件が悪化**」、輸出が輸入より多くなる時「**交易条件が好転**」

2. 高市政権はアベノミクスの失敗を認め、アベノミクスと決別すべき

本プレゼン資料に掲載した統計上のデータからも明らかなように、国際比較において、アベノミクスは日本経済を全くよくしておらず、他の先進諸国に大きく後れをとり低迷が続く(P2～P11)。否、経済をよくしていないどころか、輸入物価高騰を主因とする物価高を招来し、国民生活を苦しめている。安倍政権後の菅政権、岸田政権、石破政権もアベノミクスの失敗を認めず、却って継承するかのような発言を繰り返してきた。高市政権が「強い経済」を取り戻すと強がっても、アベノミクスの失敗を認め、大きく方針転換しない限り、強い日本経済の復活はない。

1. 日本経済における交易条件と景気後退との関係

<ポイント> 交易条件が悪化すると景気後退期に陥るのが日本経済の特徴。貿易の決済通貨比率は輸出時の米ドル建値比率の50.4%に対して、輸入時の同比率は67.4%、と輸入における米ドル決済比率が高いことも交易条件が悪化しやすい要因。



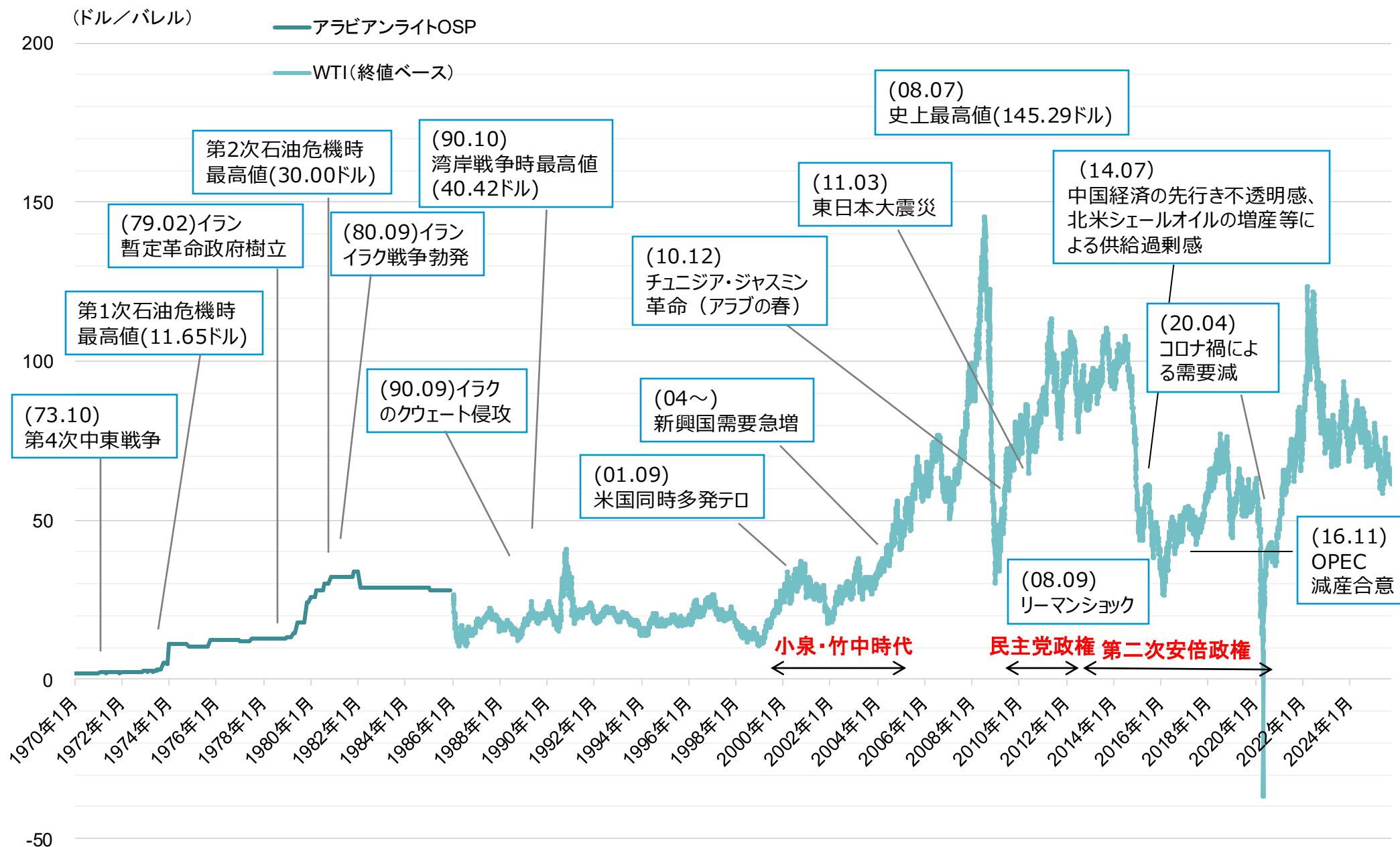
(注) 1. 交易条件指数 = 輸出物価指数 ÷ 輸入物価指数

2. シェドウを付した部分は、景気後退期を示す。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」、内閣府「景気基準日付」

2. 原油価格の推移 1970年～2024年現在

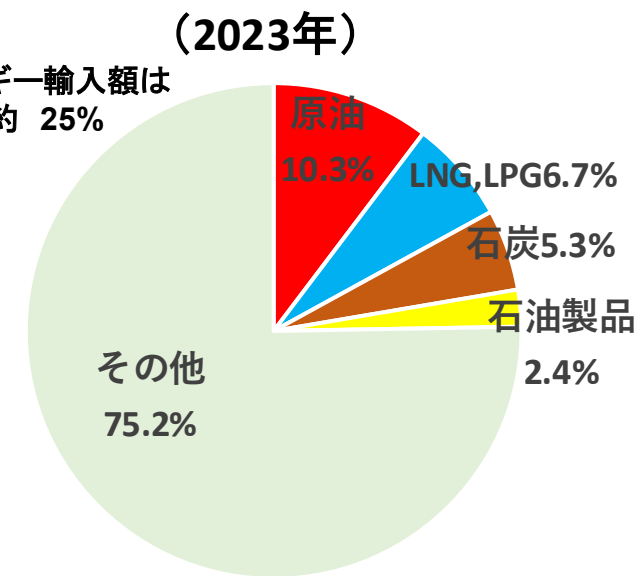
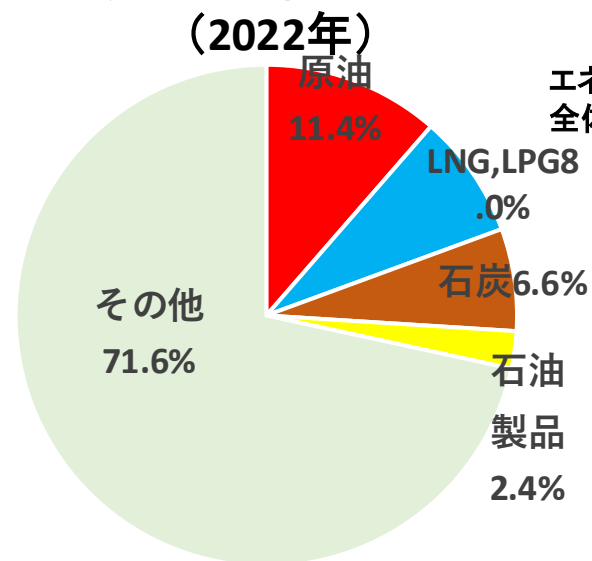
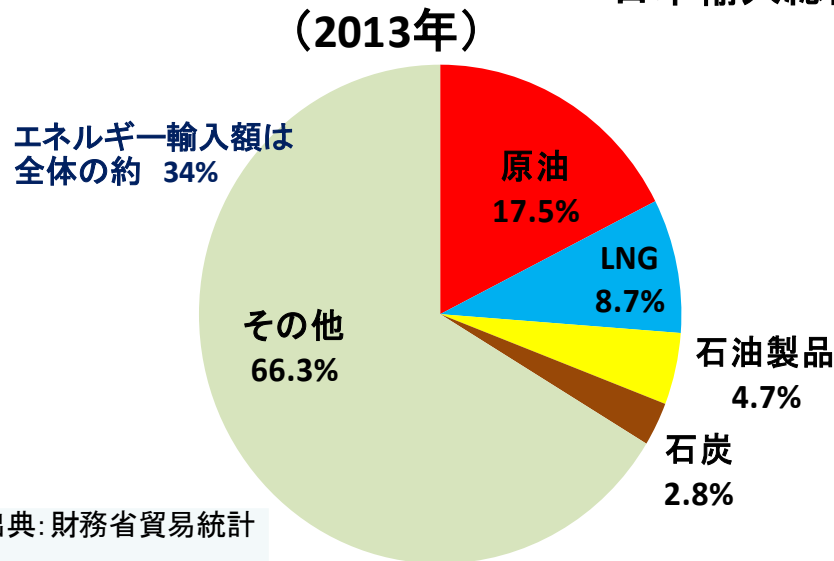
<ポイント> 第二次安倍政権発足後2014年半ばから原油価格が下落



出典: eia(Cushing, OK WTI Spot Price FOB (Dollars per Barrel))

3 日本のエネルギー輸入額の推移（全輸入額中に占める化石燃料割合の推移）

日本輸入総額中、燃料調達輸入額の内訳と割合



<ポイント 1>

日本の燃料調達輸入額は1998年の5.6兆円から2013年の約27.4兆円（輸入総額約81兆円の3分の1、GDP約478兆円の6%に相当）と約22兆円も増大。原因は中国など新興国の経済発展に伴う化石燃料需要の増大により、2000年代に入り原油価格が高騰（P25）したことに加え、福島原子力発電所事故により石炭、天然ガス焚き火力発電量が大幅に増えたことと考えられる。目指す成長率が名目3%（＝約15～18兆円増）なのに、同6%相当を対外支払（国富の流出）に当てる経済構造は日本経済の致命傷といっても過言ではない。誇張的表現ながら「働けど働けどアラブの王様を潤すだけ」の経済構造となっている。

<ポイント 2>

2013年、2014年のように1バレル100ドルを超えるような原油高が続いていけば、日本経済には大打撃となったと思われるが、その後原油高は一服し（P25）、国富の流失は一旦は小さくなった。しかし、その後の円安の進展、およびロシアのウクライナ侵攻による化石燃料価格の高騰により、2022年の燃料調達輸入額は再び約33.7兆円（同年名目GDP566.5兆円の約6%）と国富の流失は極大化した。

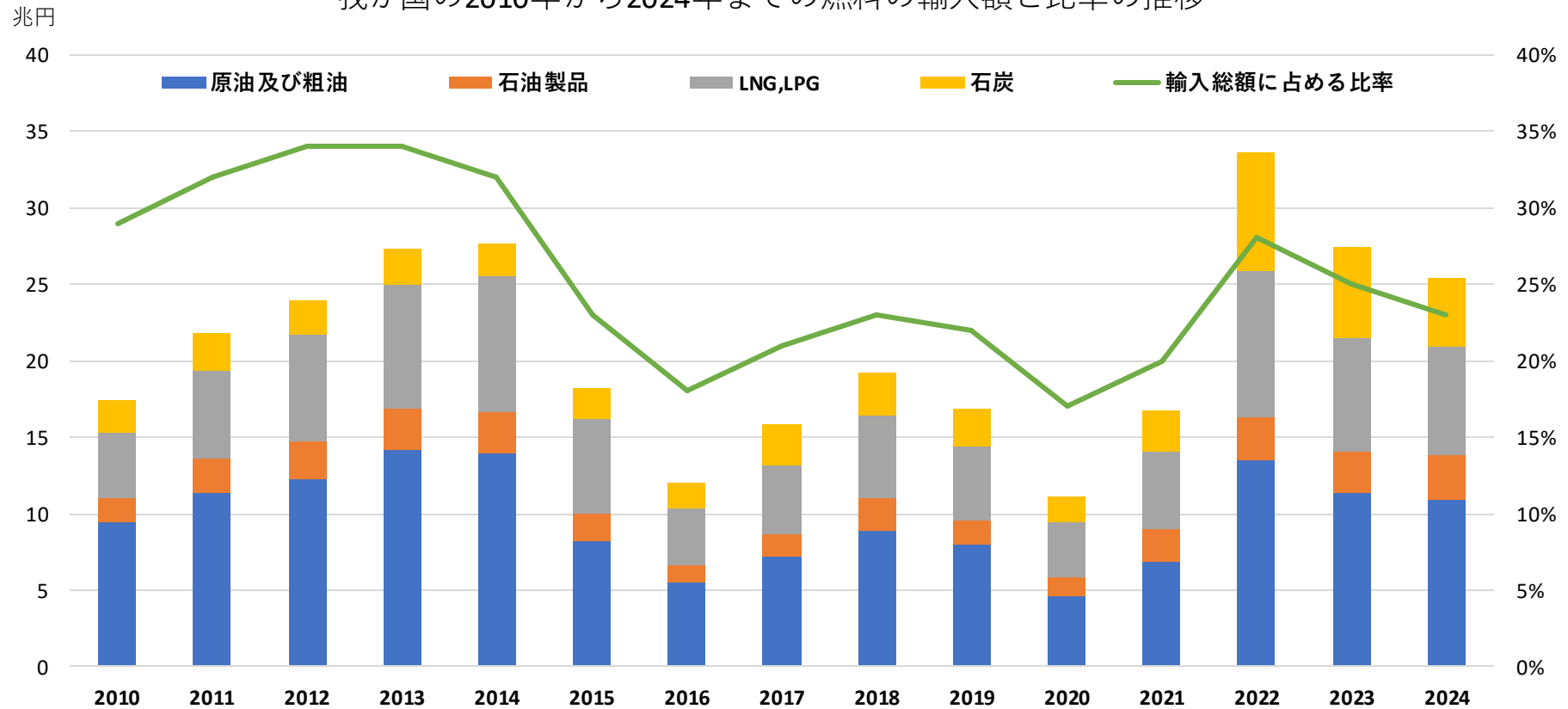
円安の進行は交易条件を悪化させ、国富を大きく流失させる。「円安こそ国益」という考え方と経済政策を見直す必要がある。

「失われた30年」と言われるが、その前半は（1995年からリーマンショック前くらいまで）生活が豊かになるという実感こそなかったが、現在のような物価高に苦しむ生活実感もなかった。これは100円ショップやユニクロなど「安くていいもの」を買える店の存在やネット通販など生活費を安く抑えられる環境に助けられていた面がある。また、輸入金額増加＝国富の流出は主に原油など化石燃料高騰の影響であった。しかし、失われた30年の後半、特にコロナ後のここ数年の大きな国富流出は明らかに円安によるものであり、化石燃料にとどまらず食料などほぼすべての輸入品が高騰する、物価高の最大要因となっている。

尚、原油価格の動向は、世界的石油需給の他、サウジアラビアを筆頭とするOPEC加盟国やロシアを筆頭とする非OPEC産油国の増産・減産合意による世界的需給調整やイランの政治的動向を含む中東の地政学的状況、更には米国シェールオイル生産の動向等によって左右されるが詳細は割愛。

4. 燃料調達費の推移（大きく増減：1998年5.6兆円→2014年27.7兆円→2022年33.7兆円）

我が国の2010年から2024年までの燃料の輸入額と比率の推移



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
原油及び粗油	9.4兆円	11.4兆円	12.2兆円	14.2兆円	13.9兆円	8.2兆円	5.5兆円	7.2兆円	8.9兆円	8.0兆円	4.6兆円	6.9兆円	13.5兆円	11.4兆円	10.9兆円
石油製品	1.6兆円	2.2兆円	2.5兆円	2.7兆円	2.7兆円	1.8兆円	1.1兆円	1.5兆円	2.1兆円	1.5兆円	1.2兆円	2.1兆円	2.8兆円	2.7兆円	2.9兆円
LNG,LPG	4.3兆円	5.7兆円	7.0兆円	8.1兆円	8.9兆円	6.2兆円	3.7兆円	4.5兆円	5.4兆円	4.9兆円	3.6兆円	5.0兆円	9.5兆円	7.4兆円	7.1兆円
石炭	2.1兆円	2.5兆円	2.3兆円	2.3兆円	2.1兆円	2.0兆円	1.7兆円	2.6兆円	2.8兆円	2.5兆円	1.7兆円	2.8兆円	7.8兆円	5.9兆円	4.5兆円
鉱物性燃料全体 (括弧内は輸入総額に占める比率)	17.4兆円 29.0%	21.8兆円 32.0%	24.1兆円 34.0%	27.4兆円 34.0%	27.7兆円 32.0%	18.2兆円 23.0%	12.1兆円 18.0%	15.8兆円 21.0%	19.3兆円 23.0%	17.0兆円 22.0%	11.3兆円 17.0%	17.0兆円 20.0%	33.7兆円 28.0%	27.4兆円 25.0%	25.5兆円 23.0%

日本の輸入総額	60.8兆円	68.1兆円	70.7兆円	81.2兆円	85.9兆円	78.4兆円	66.0兆円	75.4兆円	82.7兆円	78.6兆円	68.0兆円	84.9兆円	118.5兆円	110.4兆円	112.6兆円
日本の名目GDP	505.5兆円	497.4兆円	500.5兆円	508.7兆円	518.8兆円	538.0兆円	544.4兆円	553.1兆円	556.6兆円	557.9兆円	539.6兆円	553.1兆円	560.6兆円	590.7兆円	608.4兆円
日本のGDP成長率 (名目、前年比)	2.1%	-1.6%	0.6%	1.6%	2.0%	3.7%	1.2%	1.6%	0.6%	0.2%	-3.3%	2.5%	1.4%	5.4%	3.0%

出典：財務省「貿易統計」、内閣府「国民経済計算（GDP統計）」を基に作成

- ・ 米ドルベースのデータから、アベノミクスとそれを継承した菅政権、岸田政権、石破政権は決して国民を豊かにしていないこと、また、過去30～40年の主要先進国経済を国際比較すると日本経済だけが低迷していることが明らかになりました。
- ・ 「失われた30年」の内26年間は自民党中心政権であったことを考えると、「国家運営、とりわけ経済運営は自民党でなければ」と思っている多くの国民にとっては衝撃的な「事実」だと思います。就中、第2次安倍政権とその後の自民党政権時代の米ドルベースの名目GDPは「悪夢のような民主党」政権時代のGDPを一度も上回ったことがないなど、到底受け入れられない、信じがたい情報だと思います。しかし、これは真実です。データは嘘をつきません。
- ・ 国の方向性を決める議論、政策を論じる議論、政策の評価の議論は、事実やデータに基づかなければなりません。
- ・ 民主党から政権を奪還して以降の自民党は、それ以前にみられた「寛容で泰然としたゆとり」がなくなりました。予算配分権を失い、法律制定権を失う野党には二度と転落したくないとの恐怖観念の下、第二次安倍政権は大本営発表までして国民の支持を取り付けようとしていました。ネット、SNS時代の現在も、今尚地上波テレビの影響は大きく、多くの国民が事実に基づかない大本営発表を信じ込んでしまいます。だからこそ、データが示す事実に基づく現状把握、政策評価が重要だと思い、本資料を作成しました。
- ・ 昨年10月の衆議院選挙と今年7月の参議院選挙の結果、自民党が比較第一党こそ維持したものの、当時の自公連立政権は衆参ともに過半数を割り、少数与党になってしまいました。その後公明党が政権を離脱し、代わって日本維新の会が連立のような連携をすることになりました。一方において「政治の安定」「政権の安定」は必要です。しかし、政権を維持すること自体が目的化することがあってはなりません。自維連立的政権が一体何を目指していくのか現時点ではわからず、注視していきたいと思います。
- ・ 自民党との対立軸につき私は、外交安全保障・エネルギー安全保障や憲法改正の是非などは自民党と大きな違いがなくても構わず、自民党の「業界優先」に対して「生活者優先」こそが対立軸だと思っています。本資料において、日本経済の実力を測るために米国ドルベースのGDP比較をしてきました。アベノミクスは円安を志向しましたが、それは生活者を物価高の犠牲にしてまで、輸出企業や対外投資企業などの業界を優先する政治であり、吉良州司が志向する生活者優先の政治は、行き過ぎた円安の是正、行き過ぎない円高を志向します。そのために金利を正常化する必要があります。我が国では長らく「円安こそ国益」という考えが浸透してきました。しかし、今は(行き過ぎない)円高こそ輸入物価高騰を抑制し、生活者の可処分所得を増やし、生活を向上させる国益だと思っています。円安は国益という時代はとっくに終わりを告げているのです。＜次項に続く＞

- ・ 添付の最後のグラフ(P31)は、日本企業が世界中で稼いだ所得の総和であるGNI(Gross National Income=国民総所得)とGDP(国内総生産)の推移を表した図表です。企業は世界のどこであれ、企業として生き残り、繁栄していくために利益をあげようとするのは当然のことです。そして、その海外を含む企業活動の成果はGNIの拡大という形で数字に現れます。近年、企業の海外投資が拡大し、海外現地法人の利益が増大する過程で、GNIとGDPとの差(それは実質的に海外投資から生み出される配当や金利収益の総和である「第一次所得収支」にほぼ相当する)が拡大し、2024年では40兆円にも達します。海外に出て行った工場が国内にあった時に工場労働者に払われていた賃金は海外の労働者に支払われ、下請け、孫請けに発注していた注文は海外の業者に発注され、それらの付加価値は海外に移転してしまいました。GNIとGDPの差は、かつて国内に落とされていた賃金や注文などが海外に移転し、海外子会社の最終利益だけが連結決算帳簿上の本社利益として計上される、その海外利益の総和になっています。

- ・ 石破政権、高市政権の対トランプ関税対応は、ほっておいても海外投資を進める業界のために、つまりGNIを拡大しようとする業界のために、政府がその企業活動にお墨付きを与える形で後押しし、本来なら国内に落としてほしい付加価値を海外に移転する、その活動を政府自ら音頭を取って奨励しているものです。

企業、特に輸出企業や海外に投資する企業は政府の支援がなくても、自らの生き残りと業績拡大のために自ら進んで海外投資をしようとしします。それは日本国内が人口減少と過去の長期低迷のために有望市場とは見做されず、米国のように人口が増加しながら経済成長する国を有望市場と判断して投資するからです。企業の生き残り戦略、業績拡大戦略としては当然の判断・行動です。

しかし、私はその企業活動を政府が国をあげて後押しすることが、日本列島で暮らす生活者の利益になるのか疑問に思います。

自民党政権は業界を支援して業界利益が拡大することが国益だという過去の成功体験から抜け出せません。しかし、**海外投資する企業への支援は国内で暮らす生活者の生活向上には繋がらない時代になっていることを理解すべきです。**

- ・ 私は、22年間勤めた商社時代、プラント輸出、そして海外投融資ビジネスの最前線にいました。それゆえ、我が国が生きていくための外貨を獲得してくれる輸出企業がどれだけ重要か身をもって体験してきました。輸出産業あつての日本だと言っても過言ではありません。しかし、大手輸出企業は優秀な社員、優れた経営者だらけです。それゆえ、円高に直面しても、現地生産や世界中にサプライチェーンを構築するなどして円高に耐える力、反転攻勢する力を備えています。政府の支援なんかなくとも、自力で堂々と世界と渡り合える企業です。私は、輸出企業の力を信じているからこそ、**政府がやるべきことは円安誘導など輸出企業支援ではなく、一般国民の生活向上政策に集中すべきだと思うのです。**

- ・ **日本経済を復活させ、日本社会に活力をもたらし、国民ひとり一人の生活を豊かにするには、「業界優先政治」から「生活者主権政治」「家計を潤すことを最優先し、国民に幸せや幸せ感をもたらす政治」へと大転換するしか道はないのです。** 吉良州司

「業界主権政治」と「生活者主権政治」の対比 3例

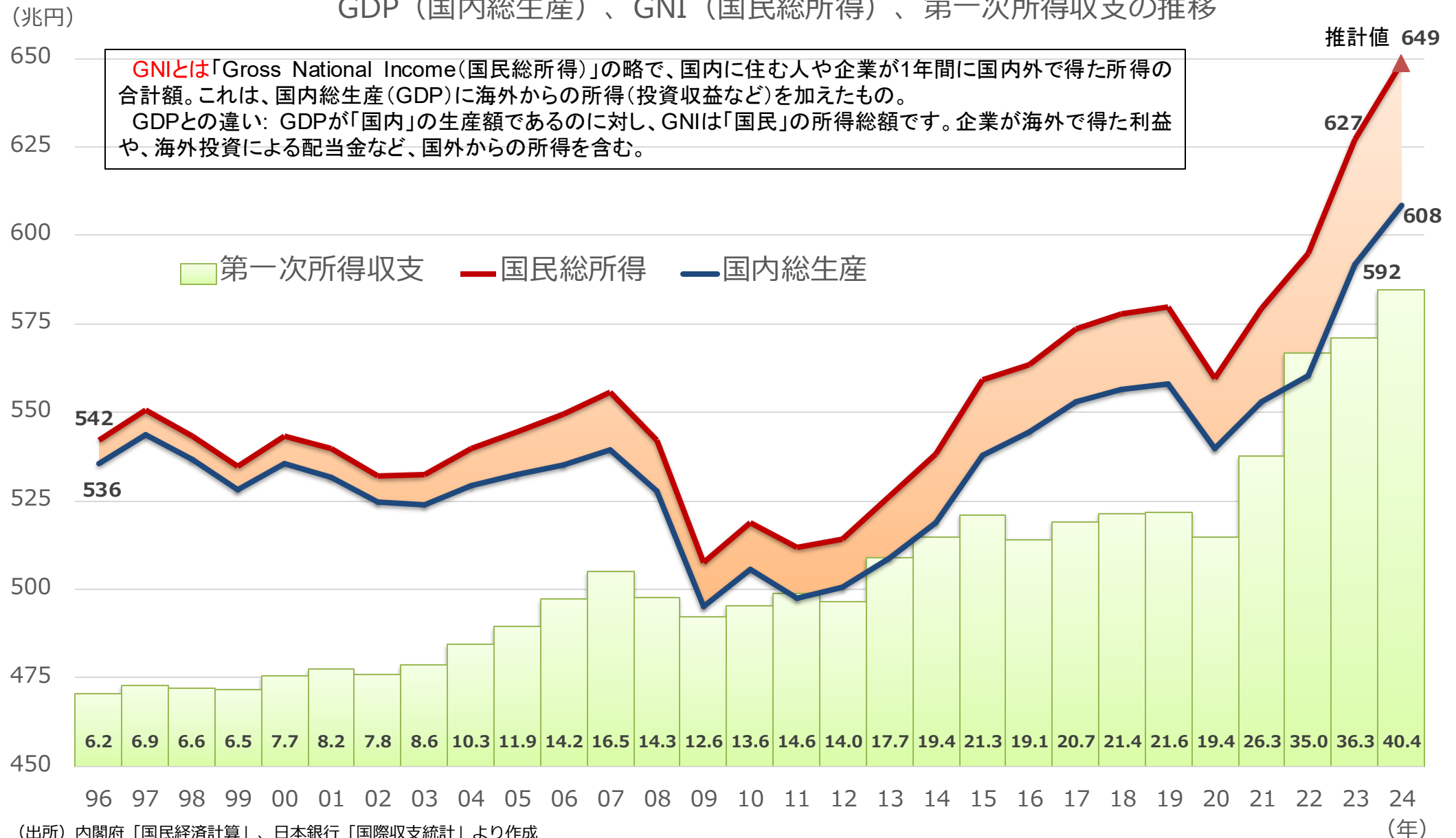
	業界主権政治 (職業人視点の政治)	生活者主権政治 (家庭人視点の政治)
ガソリン高対策	元売りへの補助金 - 元売り業界は毎年5千万円自民党に献金している - 底引網漁法のように業界丸ごと金と票を獲得できる可能性	トリガー条項凍結解除 - 車利用者(消費者、納税者、生活者)一人ひとりを裨益 - 消費者の権利として政権に恩義はなく、一人ひとり独自の投票行動
円・ドル為替相場 過度な円高も過度な円安も意図的誘導も好ましくない	円安志向 - 輸出企業の業績上昇(ドル建て海外投資収益が円貨換算で大幅増) - マスコミによる輸出企業の業績改善報道(1社〇〇億円x数千社) - トリクルダウン効果は現在では限定的(輸出数量増えず) - 円安誘導は「生活者から輸出企業への所得移転」 - 交易条件が悪化して景気が悪くなる(日本経済の宿命) - インバウンド効果はあるが、主因は日本が割安の国だから - 現株高も外国人投資家(売買比率6割)への割引セール - 輸出企業は円高耐性を備えている(現地生産や世界的供給網) - 日本人には高嶺の花の住宅購入(外国人投資でマンション高騰)	円高志向 - 電気、ガス、ガソリン、食品等輸入物価高騰に苦しまず生活が楽に - 全ての生活者を裨益(1人年間数万~数十万円x1億2000万人) - GDPの6割を占める個人消費拡大によるGDP拡大効果 - 海外旅行・海外留学、輸入品・輸入原材料商品購入にメリット - 人手不足の中、円の価値の上昇が外国人労働者や移民を惹き寄せる - 輸出企業もM&A含む対外的、戦略的な投資メリットあり - 経済安全保障上、日本の技術・会社を買収されにくくなる - 輸出企業は有能な経営者や社員が多く、政府支援なしでも自立可能 - 日本は今や投資立国(第一次所得収支40兆円黒字。貿易収支は赤字)
金利	ゼロ金利・低金利 - 企業の資金調達コストが安い。財政的には「国債費」負担が少ない - 円安をもたらす(円安誘導政策は発展途上国の政策) - 低金利はお金の生産性が低く、お金が有効に働いてない 1%、2%の低い投資収益事業が成立する国の発展はない - 地方銀行の安定収益源が細り、地方経済に悪影響	適度な金利水準 - 中高年の現役時代の「額に汗」の結晶である個人金融資産にご褒美を - 現預金1100兆円個人金融資産の金利収益で消費拡大効果 - 持てる高齢者の年金額アップと同等以上の効果あり<注> - 持たざる高齢者支援と住宅ローン負担軽減策が必要となる - 金利次第で適度な円高へ(自国通貨が高いことは強い国力の証)

<注> 仮に金融資産2000万円に3%金利が付けば税引前で年間60万円、月々5万円の収入増となり、年金月5万円増と同等の効果あり。一方、金利収益の20%の金融所得課税分を財源として持たざる高齢者への支援に充てることも考えられる(老老支援策)。

* 家庭人視点の「生活者主権政治」は、家庭ではこどもが最優先される故、自ずと「将来世代優先政治」となる(孫の幸せを願う祖父母への恩返し政治でもある)

GDP（国内総生産）GNI（国民総所得） 第一次所得収支の推移

GDP（国内総生産）、GNI（国民総所得）、第一次所得収支の推移



(出所) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「国際収支統計」より作成

(注) SNA体系上、GNIとGDPの差は海外から受け取る雇用者報酬（純）と財産所得（純）の合計と定義される。知的財産権等使用料など一部定義の差はあるものの海外からの受取所得（純）と第一次所得収支（純）は概ね一致している。2024年の国民総所得は簡易推計値。

- ・1958年～大分県生、大分市立津留小入学、大分市立城東中学卒業
- ・1976年 大分県立大分舞鶴高校卒業
- ・1980年 **東京大学法学部 第Ⅲ類(政治コース)卒業、総合商社日商岩井株式会社入社**
- ・1980年～2002年 日商岩井にて、人事部、**ブラジル留学**、電力プロジェクト部
大分県出向(地域振興、農政、商工振興)、
米国日商岩井ニューヨーク本社・インフラプロジェクト部長(1995年～2000年。5年半駐在)
(勤務地ニューヨーク・マンハッタン郊外ニュージャージー州で家族と共に5年暮らし、当時の米国の豊かさを実感)
帰国後、医療システム部第一課長
- ・2003年 大分県知事選出馬(2か月間の草の根選挙で約29万6千票獲得(44.8%)、2万6千票差まで肉薄するも惜敗)
衆議院選挙 大分1区にて**無所属で挑戦し初当選** ・2004年11月 民主党入党
- ・2005年 2期連続小選挙区当選 ・2009年 3期連続小選挙区当選
- ・2009年～2012年 **外務副大臣、外務大臣政務官、拉致問題特別委員長**等歴任
- ・2012年 第46回衆議院選挙、落選 ・2013年 政策研究大学院大学客員研究員
- ・2014年 小選挙区にて4期目当選 ・2017年 九州比例にて5期目当選
- ・2020年～立憲民主、国民民主両党合流に参加せず、**無所属で活動**
- ・2021年 衆議院選挙 小選挙区にて**無所属で6期目当選**。
無所属で自民党候補に勝利して勝ち上がった5人で**衆院会派「有志の会」**結成。代表就任。
- ・2024年 第50回衆議院選挙、無所属にて、小選挙区大分1区7期目当選。衆院会派「有志の会」代表。
経済産業委員、地域活性化・こども政策・デジタル社会形成特別委員会委員

初当選以降 小選挙区6回当選、九州比例区1回当選 現在7期目

過去の所属委員会: 外務委員会、経済産業委員会、地方創生委員会、文部科学委員会、科学技術委員会等

- * 高校時代までは球技大好きスポーツ少年。大学時代は岩登りや冬山を含む山登りに熱中。商社時代は、アジア、欧米、中南米諸国46か国を訪問(移動距離 地球80周分、中南米出張は100回を超える)。ブラジル留学時代は決死の南米2万キロ(地球半周分)の冒険バス旅行など、若い時にしかできない多くの冒険に挑戦。
- * 外務副大臣・外務大臣政務官時代は、日米関係・日米同盟の強化等安全保障に力を注ぐと同時に、TPP推進、インフラ輸出、経済連携の推進など経済外交にも注力し、「日本と日本企業を元気にする外交」に注力
- * 「生活者主権の政治」「将来世代優先の政治」「国民一人ひとりの幸せ感を追求する政治」の実現を目指し活動